

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第106期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門
経理担当部長 成田岳浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門
経理担当部長 成田岳浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	254,192	316,388	458,701	475,826	346,885
経常利益又は経常損失 (は損失) (百万円)	26,102	33,177	49,717	44,888	13,350
当期純利益又は 当期純損失(は損失) (百万円)	10,609	14,532	26,337	24,520	28,138
純資産額 (百万円)	94,670	117,320	141,276	150,281	103,830
総資産額 (百万円)	261,461	309,315	352,299	367,931	343,208
1株当たり純資産額 (円)	315.46	390.86	456.10	481.85	339.93
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(は損失) (円)	35.14	48.12	87.82	81.86	94.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			83.59	77.91	
自己資本比率 (%)	36.21	37.93	38.83	39.19	28.72
自己資本利益率 (%)	11.83	13.71	20.73	17.45	23.18
株価収益率 (倍)	20.57	29.20	13.64	7.22	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,432	17,783	13,700	40,398	33,593
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,636	15,616	24,387	39,138	36,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,917	1,758	9,634	1,820	49,303
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,286	5,813	4,792	4,294	50,681
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,305 (939)	3,591 (1,237)	3,823 (1,402)	4,166 (1,451)	4,739 (936)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	217,044	271,028	196,525	14,554	16,052
経常利益 (百万円)	21,598	27,467	14,975	9,061	9,411
当期純利益 (百万円)	8,786	13,722	7,811	8,611	1,798
資本金 (百万円)	36,436	36,436	36,436	36,436	36,436
発行済株式総数 (株)	303,790,809	303,790,809	303,790,809	303,790,809	303,790,809
純資産額 (百万円)	104,569	125,057	120,034	114,571	106,408
総資産額 (百万円)	237,195	282,717	237,286	233,163	288,350
1株当たり純資産額 (円)	344.07	411.38	395.15	377.17	361.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	14.00	20.00	20.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	28.73	44.89	25.71	28.35	5.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			24.49	27.00	5.66
自己資本比率 (%)	44.09	44.23	50.59	49.14	36.90
自己資本利益率 (%)	8.74	11.95	6.37	7.34	1.63
株価収益率 (倍)	25.17	31.30	46.60	20.85	61.76
配当性向 (%)	34.8	31.2	77.8	70.5	168.29
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	960 (408)	1,002 (610)	80 (3)	101 (13)	84 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。

2 提出会社の従業員数には、出向者は含まれていません。

3 第103期の1株当たり配当金には、記念配当2円を含んでいます。

4 純資産額の算定にあたり、第104期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 第103期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

7 第104期において持株会社制を導入し、会社分割しています。

2 【沿革】

- 明治17年9月 政府から小坂鉱山の払い下げを受ける。(創業)
- 26年12月 藤田組、組合組織から合名会社藤田組に改組
- 31年1月 小坂黒鉱乾式製錬操業開始
- 32年5月 児島湾干拓事業着手
- 35年7月 小坂銅電錬操業開始
- 45年5月 小坂亜鉛電錬操業開始
- 大正4年4月 花岡鉱山買収
- 5年9月 柵原鉱山買収
- 8年3月 豊崎圧延工場(同和メタル株式会社)設置、操業開始
- 昭和12年3月 合名会社藤田組と藤田鉱業株式会社の合併により株式会社藤田組設立
- 20年12月 商号を同和鉱業株式会社に変更
- 28年8月 岡山製錬所建設、操業開始
- 32年8月 藤田興業株式会社を合併
- 34年6月 小坂内の岱鉱床発見
- 38年6月 花岡松峰鉱床発見
- 42年9月 小坂自熔炉製錬設備完成、操業開始
- 46年2月 秋田製錬株式会社設立
- 47年6月 同和工営株式会社設立
- 11月 秋田工場設置、操業開始
- 48年4月 中央研究所設置
- 55年10月 小坂鉛製錬設備完成、操業開始
- 57年8月 半導体材料研究所設置
- 58年9月 岡山8ミリビデオテープ用メタル粉製造設備完成、操業開始
- 61年11月 花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業株式会社及び内の岱鉱業株式会社を設立
- 平成元年9月 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬株式会社を設立
- 2年1月 同和興産株式会社を合併
- 3年4月 東京熱処理工業株式会社を合併
- 5年7月 岡山クリーンワークス設置
- 塩尻工場設置
- サーモテクノロジーセンター設置
- 6年6月 九州支店設置
- 7年6月 金属材料研究所、ケミカル品材料研究所及び磁性材料研究所設置
- 8年4月 製錬技術センター設置
- 9年8月 Dowa THT America, Inc. 設立
- 10年5月 岡山クリーンワークス新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始
- 11年7月 株式会社エコリサイクル設立
- 小坂新大楽前水力発電所完成、操業開始

- 12年6月 日本パール株式会社を買収
- 13年4月 株式会社イー・アンド・イー ソリューションズを買収
- 10月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパンを増資のうえ子会社化
- 14年1月 上海事務所設置
- 3月 秋田ジンクソリューションズ株式会社設立
- 9月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン西日本工場設置
- 11月 同和金属材料(上海)有限公司設立
- 15年2月 ジンクエクセル株式会社、株式会社アシックス設立
- 12月 蘇州同和資源综合利用有限公司設立
- 16年10月 秋田地区グループ企業の分析部門を統合し、同和テクノロジー株式会社を設立
- 12月 小坂最終処理施設「グリーンフィル小坂」操業開始
- 18年2月 アクトピーリサイクリング株式会社を買収
- 3月 本社を東京都千代田区外神田(秋葉原)に移転
- 8月 株式会社セムを買収
- 10月 持株会社制を導入し、商号を「同和鋳業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更
- 5つの事業部門は会社分割し、各事業会社へ承継
- DOWA METALTECH(THAILAND)CO.,LTD.設立
- 19年2月 TDパワーマテリアル株式会社設立
- 4月 DOWA THERMOTECH(THAILAND)CO.,LTD.設立
- 7月 オートリサイクル秋田株式会社設立
- 同和商貿易(深セン)有限公司設立
- 11月 ヤマハメタニクス株式会社(現DOWAメタニクス株式会社)を買収
- ヤマハオーリンメタル株式会社(現DOWAオーリンメタル株式会社)の株式取得
- エコシステムリサイクリング株式会社北日本工場設置
- DOWA HD EUROPE GmbH設立
- 20年3月 秋田ジンクリサイクリング株式会社設立
- 20年5月 DOWAサーモエンジニアリング株式会社太田工場の操業開始
- フィリピンに、伊藤忠商事株式会社と共同で、CDM事業(排出権ビジネス)を推進する
- IDES CORPORATIONを設立
- 20年7月 バイオディーゼル岡山株式会社を設立
- 21年2月 東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社77社(休眠会社3社を除く。)及び関連会社19社で構成されており、製錬事業、環境・リサイクル事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業、及びこれらに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

製錬部門..... 当部門においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っています。

(主な関係会社)

DOWAメタルマイン(株)、秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、秋田ジンクソリューションズ(株)、(株)日本ピージーエム、ジンクエクセル(株)、秋田レアメタル(株)

環境・リサイクル部門..... 当部門においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業、環境コンサルタント業などを営んでいます。

(主な関係会社)

DOWAエコシステム(株)、エコシステム花岡(株)、エコシステムリサイクリング(株)、アクトビーリサイクリング(株)、(株)エコリサイクル、グリーンフィル小坂(株)、エコシステム岡山(株)、エコシステム山陽(株)、イー・アンド・イーソリューションズ(株)、ジオテクノス(株)、エコシステム千葉(株)、エコシステム秋田(株)、エコシステム小坂(株)、エコシステムジャパン(株)、同和通運(株)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司

電子材料部門..... 当部門においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

(主な関係会社)

DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAハイテック(株)(ケミカル品)、DOWAセミコンダクター秋田(株)、DOWA IPクリエイション(株)、DOWAエフテック(株)、DOWAエレクトロニクス岡山(株)、Dowa F-Tec (Singapore) Pte.Ltd.

- 金属加工部門..... 当部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。
- (主な関係会社)
- DOWAメタルテック(株)、DOWAメタニクス(株)、DOWAハイテック(株)(めっき)、DOWAメタル(株)、豊栄商事(株)、DOWAパワーデバイス(株)、新日本プラス(株)、同和金属材料(上海)有限公司
- 熱処理部門..... 当部門においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。
- (主な関係会社)
- DOWAサーモテック(株)、DOWAサーモエンジニアリング(株)、(株)セム、Dowa THT America, Inc.
- その他部門..... 当部門においては、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建築工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを営んでいます。
- (主な関係会社)
- DOWAマネジメントサービス(株)、DOWAテクノエンジ(株)、同和興産(株)、秋田工営(株)、陽和工営(株)、DOWAテクノロジー(株)、DOWAテクノリサーチ(株)

以上の当社グループの概要は次のとおりです。

(注) の印のついている会社は持分法適用関連会社です。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区	1,000	製錬	100.0		3	無 * 4	当社は同社と経営管理に 関する契約を締結している。	無
秋田製錬(株)* 1 * 3	秋田県秋田市	5,000	製錬	81.0 (81.0)			無		無
小坂製錬(株)* 1 * 3	秋田県鹿角郡 小坂町	4,700	製錬	100.0 (100.0)			無 * 4		無
秋田ジंकソリュー ションズ(株)	秋田県秋田市	375	製錬	85.0 (85.0)			無		無
(株)日本ピージーエム * 3	秋田県鹿角郡 小坂町	300	製錬	60.0 (60.0)			無		無
ジंकエクセル(株)	東京都千代田区	200	製錬	85.0 (85.0)			無		無
秋田レアメタル(株)	秋田県秋田市	20	製錬	100.0 (100.0)			無		無
DOWAエコシステム(株)	東京都千代田区	1,000	環境・リサイクル	100.0		3	無	当社は同社と経営管理に 関する契約を締結している。	無
エコシステム花岡(株)	秋田県大館市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
エコシステムリサイク リング(株)	埼玉県本庄市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
アクトビーリサイク リング(株)	熊本県水俣市	200	環境・リサイクル	55.0 (55.0)			無		無
(株)エコリサイクル	秋田県大館市	150	環境・リサイクル	60.0 (60.0)			無		無
ジオテクノス(株)	東京都江東区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	東京都千代田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
エコシステム山陽(株)	岡山県久米郡 美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
エコシステム岡山(株)	岡山県岡山市	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
グリーンフィル小坂(株)	秋田県鹿角郡 小坂町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
エコシステム千葉(株)	千葉県袖ヶ浦市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無 * 4		無
エコシステム秋田(株)	秋田県大館市	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
エコシステム小坂(株)	秋田県鹿角郡 小坂町	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無 * 4		無
エコシステムジャパン (株)	東京都千代田区	30	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
同和通運(株)	岩手県奥州市	20	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
蘇州同和資源綜合利用 有限公司	中国江蘇省	千USD 6,000	環境・リサイクル	90.0 (90.0)			無		無
Modern Asia Environmental Holdings Inc.	Port Louis, Mauritius	千USD 16,392	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd.	Chonburi Province, Thailand	百万THB 100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
B a n g p o o Environmental Complex Ltd.	Bangkok, Thailand	百万THB 80	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
T e c h n o c h e m Environmental Complex Pte. Ltd.	Singapore	千SGD 3,500	環境・リサイクル	100.0 (100.0)			無		無
PT. Prasadha Pamunah Limbah industri	Jakarta Selatan, Indonesia	百万IDR 49,578	環境・リサイクル	95.0 (95.0)			無		無
DOWAエレクトロニクス (株)	東京都千代田区	1,000	電子材料	100.0	1	3	無	当社は同社と経営管理に 関する契約を締結している。	無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
DOWAハイテック㈱	埼玉県本庄市	450	電子材料、金属加工	100.0 (100.0)			無			無
DOWA IPクリエイション㈱	岡山県岡山市	300	電子材料	70.0 (70.0)			無			無
DOWAエフテック㈱	岡山県久米郡美咲町	300	電子材料	100.0 (100.0)			無			無
DOWAセミコンダクター秋田㈱	秋田県秋田市	300	電子材料	100.0 (100.0)			無			無
Dowa F-Tec (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	千SGD 3,000	電子材料	100.0 (100.0)			無			無
DOWAエレクトロニクス岡山㈱	岡山県岡山市	100	電子材料	100.0 (100.0)			無			無
DOWAメタルテック㈱	東京都千代田区	1,000	金属加工	100.0	1	2	無	当社は同社と経営管理に関する契約を締結している。		無
DOWAメタニクス㈱	静岡県磐田市	500	金属加工	90.0 (90.0)			無			無
DOWAメタル㈱	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)			無* 4			無
同和金属材料(上海)有限公司	中国上海市	千USD 2,500	金属加工	100.0 (100.0)		3	無			無
豊栄商事㈱* 3	千葉県千葉市花見川区	110	金属加工	100.0 (100.0)			無			無
新日本プラス㈱* 3	千葉県旭市	100	金属加工	100.0 (100.0)			無			無
DOWAパワーデバイス㈱	長野県塩尻市	100	金属加工	100.0 (100.0)			無			無
DOWAサーモテック㈱	東京都千代田区	1,000	熱処理	100.0	1	3	無	当社は同社と経営管理に関する契約を締結している。		無
DOWA THT America, Inc.	Ohio U.S.A.	千USD 5,000	熱処理	100.0 (100.0)			無* 4			無
DOWAサーモエンジニアリング㈱	東京都千代田区	100	熱処理	100.0 (100.0)			無			無
㈱セム	愛知県名古屋瑞穂区	55	熱処理	100.0 (100.0)			無			無
DOWAマネジメントサービス㈱* 1	東京都千代田区	850	その他	100.0	2	2	有	当社は同社に事務処理を委託している。		無
DOWAテクノエンジ㈱	岡山県岡山市	400	その他	100.0			無			無
同和興産㈱* 1	岡山県岡山市	305	その他	100.0	1	2	無	当社は同社に不動産等の管理を委託している。		無
秋田工営㈱	秋田県大館市	95	その他	100.0 (100.0)			無			無
陽和工営㈱	岡山県岡山市	20	その他	100.0 (100.0)			無			無
DOWAテクノリサーチ㈱	秋田県鹿角郡小坂町	10	その他	100.0 (100.0)		1	無			無
DOWAテクノロジ㈱	東京都千代田区	10	その他	100.0	1	3	無	当社は同社に技術支援を委託している。		無
その他 6 社										

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(持分法適用関連会社) 藤田観光(株)* 2	東京都文京区	12,081	その他	32.9	2		無		無
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	7,000	製錬	31.6 (31.6)	1		無 * 4		無
(株)アシックス	東京都港区	150	製錬	50.0 (50.0)			無 * 4		無
Minera Tizapa,S.A.de C.V.	Polanco,11540 Mexico,D.F.	千MXN 41,580	製錬	39.0 (39.0)		1	無		無
光和精鉱(株)* 3	福岡県北九州市 戸畑区	1,000	環境・リサイクル	50.0 (50.0)		1	無		無
(株)岡山臨港	岡山県岡山市	98	環境・リサイクル	32.6 (32.6)			無		無
日本鋳銅(株)	東京都港区	200	金属加工	30.0 (30.0)		2	無		無
DOWAオーリンメタル(株)	静岡県磐田市	480	金属加工	50.0 (50.0)			無		無
日本アンホ火薬製造(株)	東京都港区	91	その他	29.1		1	無		無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 資本金又は出資金欄の外貨建のSGDはシンガポール・ドル、USDは米国ドル、MXNはメキシコ・ペソ、THBはタイ・バーツ、IDRはインドネシア・ルピアをあらわしています。

4 * 1 は、特定子会社に該当する会社です。

5 * 2 は、有価証券報告書を提出している会社です。

6 * 3 は、実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっています。

7 * 4 は、債務保証(保証予約を含む。)を行っている会社です。

8 DOWAメタルマイン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	160,672百万円
	経常損失	12,236 "
	当期純損失	9,948 "
	純資産額	26,987 "
	総資産額	66,409 "

9 DOWAエレクトロニクス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	50,504百万円
	経常利益	2,761 "
	当期純利益	1,432 "
	純資産額	8,359 "
	総資産額	17,335 "

10 DOWAメタルテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	50,730百万円
	経常損失	1,098 "
	当期純損失	1,613 "
	純資産額	14,351 "
	総資産額	20,927 "

11 Minera Tizapa,S.A.de C.V.の資本金には、インフレーション会計に基づく再評価修正額(22,566千MXN)を含んでいます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製錬部門	622(91)
環境・リサイクル部門	1,533(316)
電子材料部門	587(72)
金属加工部門	842(218)
熱処理部門	461(127)
その他部門	610(97)
全社(共通)	84(15)
合計	4,739(936)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
- 3 従業員数は、前連結会計年度に比べ573名増加していますが、主にMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.を買収したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84(15)	38.2	14.5	8,333

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、()内に当期の平均人員を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ17名減少していますが、主として平成19年新規採用者の当社グループ会社への配属によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、DOWA労働組合連合会(略称：DOWA労連)が組織(組合員数2,446名)されており、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期前半は円高や原油高などの影響を受けながらも堅調な輸出に支えられていましたが、期半ばに米国から始まった急激な信用収縮が実体経済に世界規模で影響を及ぼし、未曾有の不況の様相を呈するようになりました。

当社グループの事業環境については、製錬部門では、期前半には金、銀、銅の相場が総じて高値圏にありましたが、7月をピークに投機資金の引揚げや実需の減少などにより急落し、後半には低調に推移しました。亜鉛と鉛の相場は、若干の戻しはありましたが、ほぼ期を通じて下落を続けました。加工部門でも、期前半は自動車や建設機械などの部品の輸出が順調で、情報技術（IT）関連製品やOA機器用電子部品なども堅調に推移していました。しかし、期後半にはほぼすべての業界で生産が大きく落ち込む状況となりました。環境・リサイクル部門も、生産と消費の両方がともに落ち込むに連れ、廃棄物やリサイクル原料の流通量が激減し、また土壌浄化も国内市場が縮小しました。

当社は、3か年の中期計画「事業構造改革 ～Jump up to the New Stage～」の最終年度として、M&Aや生産設備の強化など既存事業の強化と成長分野へ積極投資する一方、環境悪化に対応して緊急収支対策に取り組み、コスト削減を強力に推し進めました。しかしながら、メタル価格の急激な下落により、製品の販売価格が大幅に低下したため、多額の損失が発生しました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比27パーセント減の346,885百万円となりましたが、連結営業損益は同52,816百万円減益の8,497百万円の損失、連結経常損益は、上記に加え、営業外費用として持分法適用会社の損益が悪化したこと及び円高により外貨建債権に対する為替差損が発生したことなどにより、同58,239百万円減益の13,350百万円の損失となりました。連結当期純損益は、不採算事業からの撤退、工場統合等の事業構造改善費用や投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、同52,658百万円減益の28,138百万円の損失となりました。

当社単体の売上高は、前期比10パーセント増の16,052百万円となり、営業利益は同12パーセント増の9,255百万円、経常利益は同4パーセント増の9,411百万円となりましたが、当期純利益は株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上により、同79パーセント減の1,798百万円となりました。

なお、当連結会計年度(平成21年2月)において、東南アジア3ヶ国、4拠点で廃棄物処理事業を展開しているMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.の発行済み全株式を取得しあらたに連結会社に加えています。貸借対照表のみ取込んでいるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

主要部門別の状況は、次のとおりです。

製錬部門

国内メタル価格は、金銀などの貴金属と銅などの主要メタルともに海外相場と為替の動きを反映した値動きを示しました。7月に過去最高値を記録した銅は、海外相場の下落と円高の影響を受けて年明けには半値を大きく割り込むまでに落ち込みました。亜鉛と鉛の相場は、若干の戻しはありましたが、下落を続けました。金は、安全資産としての評価から安定した値動きを見せました。銀と白金族は、秋以降緩やかな回復の動きを見せましたが、期初に比べ大きく値下がりしました。販売量は、生産量が減少した金、工業用の需要が落ち込んだ主要メタル、銀・白金族がいずれも大きく減少しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比36パーセント減の173,636百万円となりました。

生産・販売・物流コストの削減に努めたものの、製品の販売価格の急激な下落による売り上げの低下や高値在庫の払出し、小坂製錬㈱の新炉の操業度が低かったこと、償却負担の増加などにより、当部門の連結営業損益は、前期比36,602百万円減益の14,114百万円の損失となりました。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、処理単価の高い難処理廃棄物の取扱量の増加に努めました。期後半には景気悪化の影響を受けて顧客からの排出量が激減しましたが、処理単価の値下げを含む集荷対策により、前年並みの売り上げを確保しました。土壌浄化は、地価下落による不動産取引の減少や発注元の業績悪化に伴う環境関連予算の見直しが進み、売り上げが落ち込みました。リサイクル原料は、期前半には金属価格の高騰による集荷増、マーケットの拡大や家電リサイクルの有価物回収率の向上などで順調に推移しましたが、期後半にはIT関連製品などの大幅な生産減などの影響を受け、通期では売り上げが減少しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比18パーセント減の69,701百万円となりました。

処理品目の増加により利益の確保に努めるとともに、中間処理コストや物流コストなどの圧縮を進めましたが、減収の影響をカバーするまでにはいたらず、当部門の連結営業利益は、前期比39パーセント減の4,905百万円となりました。

電子材料部門

中国からの輸入が減少した鉄粉と新製品を投入したコピー機用キャリア粉の売り上げが若干増加しました。しかし、高純度ガリウム、高純度インジウム、ガリウムひ素ウェハ、LEDとフェライト粉の売り上げは、前期比30パーセントを超える大幅な減少となりました。磁気記録用メタル粉、ボタン電池用酸化銀、デジタル部品向けペースト用銀粉と銅粉、アルカリ電池用亜鉛粉なども売り上げを減らしました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比17パーセント減の50,811百万円となりました。

販売が大きく落ち込むなか、製造工程の効率化や歩留まり向上とコスト削減に努めたものの、減収の影響により、当部門の連結営業利益は、前期比40パーセント減の3,755百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる銅合金の板条は、期前半には堅調な自動車の需要に支えられて売り上げを順調に伸ばしましたが、期後半には国内外で自動車業界の大規模な生産減があり、また電子部品向けの販売も低迷し、さらに銅とニッケルのメタル価格の急落影響も受けて、大幅な減販となりました。銅合金の棒などの加工品も、主力のLPガスバルブのほか住宅関連向けでも需要が低迷し減販となりました。貴金属めっきは、期後半の自動車や携帯電話の大幅な減産の影響を受けて売り上げを落としました。産業機械向けインバータなどに使われる回路基板は、期前半は好調に売り上げを伸ばし、期後半に産業機械の大幅な減産の影響を受けたものの、年間では前期並みの売り上げを確保しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比22パーセント減の71,220百万円となりました。

在庫量の圧縮やエネルギー単位の削減などのコストダウンに取り組みましたが、在庫の評価損失の計上と償却負担の増加などが重くのしかかった結果、当部門の連結営業損益は、前期比8,813百万円減益の5,771百万円の損失となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、期前半には主力の自動車部品と建設機械部品がアジア向けに好調を維持していましたが、期後半には大幅な減産となり、浸炭処理、PVD処理、アルミ製品処理の売り上げが大きく落ち込みました。工業炉は、メンテナンス工事の売り上げについてはほぼ前期並みの水準を確保できましたが、炉の販売では顧客の設備投資計画の凍結やキャンセルが相次ぎ売り上げを落としました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比20パーセント減の22,942百万円となりました。

外注費や委託加工費など製造原価の削減を図り収益の確保に努めましたが、新設工場の償却負担などもあり、当部門の連結営業利益は、前期比55パーセント減の1,616百万円となりました。

その他部門

その他部門では、前期実施した土木・建築事業など不採算事業からの撤退により、売上高は前期比27パーセント減の14,692百万円、一方、営業利益は前期比388百万円増益の397百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,398	33,593	6,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,138	36,477	2,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,820	49,303	51,123
換算差額	14	132	117
増減	575	46,287	46,863
現金及び現金同等物の期首残高	4,792	4,294	498
新規連結による現金及び現金同等物の増加	420	100	320
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	343		343
現金及び現金同等物の期末残高	4,294	50,681	46,387

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より46,387百万円増加し、50,681百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は33,593百万円（前年度比6,804百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失30,608百万円（前年度比71,738百万円減）となったものの、減価償却費18,612百万円、投資有価証券評価損9,295百万円、事業構造改善費用や減損損失などの非資金的支出の調整のほか、たな卸資産の減少29,719百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は36,477百万円の支出（前年度比2,661百万円増）となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資24,989百万円、事業拡大のための株式取得10,561百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は49,303百万円の収入（前年度比51,123百万円増）となりました。これは、有利子負債が増加した一方で、配当金の支払い17,029百万円、自己株式の取得による支出3,003百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	168,236	38.8
電子材料部門	50,101	19.0
金属加工部門	69,599	24.2
合計	287,936	32.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。
 4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その附属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため記載を省略しています。
 5 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	2,360	69.5	1,113	75.0
その他部門(工事の請負)	2,690	51.9	430	2.8
合計	5,050	46.8	1,543	68.5

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 熱処理部門の受注及び受注残高の前年同期比増減の理由については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	154,918	35.4
環境・リサイクル部門	45,208	10.7
電子材料部門	49,010	17.3
金属加工部門	71,208	22.3
熱処理部門	22,942	20.4
その他部門	3,598	35.4
合計	346,885	27.1

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業(株)	56,566	11.9	31,989	9.2
矢崎総業(株)	48,442	10.2	46,272	13.3

4 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況

世界的な景気後退により、需要の先行き不透明感が続いています。平成21年度は、各事業の構造改革により損益分岐点を下げ、需要不振のなかでも利益を出せる強い体質に改造を図ります。

なお具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱の操業改善に引き続き注力します。リサイクル原料対応型製錬設備の稼働率を上げ、より付加価値の高い原料を処理することで採算の好転を図ります。亜鉛事業では、安定操業に必要な投資は継続しながら、抜本的なコストダウン施策により事業体質を強化します。レアメタル事業では、厳しい集荷状況に応じた操業の最適化を図ります。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、当年3月に完工したエコシステム千葉㈱の新焼却炉の順調な立ち上げを図るとともに、東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.の事業強化及び収益力向上を推進します。土壌浄化事業では、現地処理や海外展開の強化、営業チャンネルの拡大に取り組み、平成22年度に予想される土壌汚染対策法の改正に備えて競争力の強化を図ります。金属リサイクル事業では、原料集荷が困難を極めるなか、重点分野へ営業力を集中し新規顧客の獲得を目指します。

電子材料部門

電子材料部門では、引き続き新規製品の開発を推し進め、ナノ銀粉や自動車向け触媒など次世代機能性材料の早期上市を図り、将来の成長に向けた事業の強化・拡大に努めます。

半導体事業では、マーケットのニーズ・変化を的確に把握し、紫外LEDなどの量産化・市場獲得を図ります。電子材料、機能材料事業では、メタル粉やキャリア粉、銀粉など主力製品のコストダウンや特性向上で収益を確保します。

金属加工部門

金属加工事業では、車載・半導体用途の需要急減を受け、最適生産を実現する生産体制の再構築を進めます。貴金属めっき事業では、自動車や携帯電話用途の需要減に対し、めっきラインの統廃合やコスト削減を実施します。回路基板事業では、電鉄用途への展開などでシェアを伸ばし、販売量を確保します。

熱処理部門

熱処理事業では、自動車産業の需要減退という厳しい環境のなか、工場統廃合の実施などにより効率の向上を図り、需要不振のなかでも収益を確保できる事業基盤の構築を目指します。

また、工業炉事業においても、拠点統合などによりコストを削減する一方、顧客満足度の向上により炉の改造・メンテナンス需要を取り込み、売上確保を図ります。

当社は、競争力のある事業へ投資を集中する一方で、徹底したコスト削減など構造改革を推し進め、収益力回復を図ります。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社の基盤を強化し、成長と発展を目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付者と当社取締役会の双方からの適切な『情報提供と検討期間』が必要であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に基づき、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、大規模買付ルールといいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そのうえで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

2. 大規模買付ルールの設定

当社取締役会は、大規模買付行為を実施する場合は、大規模買付ルールに従って実施されることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。

大規模買付ルールの概要は、次のとおりです。

大規模買付者は、事前に当社取締役会に対し、『十分な情報』を提供する。

取締役会による『一定の評価期間』が経過した後に大規模買付行為を開始する。

大規模買付者から提供を受ける情報は、大規模買付者およびその協力者の身元、買収の目的と方法、買付価格とその根拠、資金的裏づけ、買収後の経営計画などです。また、取締役会の評価期間は、大規模買付者から十分な情報の提供が完了した時から、買付の対価が現金である場合は45営業日、その他の場合は65営業日とします。なお、大規模買付者からの情報提供が完了し取締役会評価期間に入ったときは、すみやかにその旨および評価期間の開示を行います。また、十分な情報提供のために必要と判断される場合、大規模買付者と協議のうえ、この評価期間を延長することがあります。この場合、延長する理由と期間をすみやかに公表します。

当社取締役会は、大規模買付者からの情報をもとに株主全体の利益への影響を検討し、評価期間内に取締役会としての意見または代替提案を作成し、公表します。

3. 大規模買付ルール判定委員会の設置

当社は、大規模買付行為に対し対抗策を発動するにあたって、対抗措置発動の取締役会による判断が相当か否かを判定するため、当社取締役会から独立した委員会として、大規模買付ルール判定委員会を設置します。

大規模買付ルール判定委員会は、大規模買付者が現れ、必要があると認められるときに、原則として取締役会が招集します。委員の数は3名以上とし、社外取締役、弁護士またはその両者により構成されるものとします。

4. 大規模買付行為に対する対抗措置をとる場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。

従って、対抗措置は、次の(1)または(2)のいずれかに該当しかつ対抗措置を発動することが相当である場合に発動されるものであり、これらの場合を除いて発動されることはありません。

(1) 大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、大規模買付行為に対抗して第6項記載の対抗措置をとることがあります。

(2) 大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかである場合

大規模買付ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかである場合には、(1)の場合と同様の対抗措置をとることがあります。

「当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかである場合」とは、具体的には、次のような場合が想定されます。

- a. 当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を当社の関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合（いわゆるグリーンメイラーである場合）
- b. 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で大規模買付行為を行っている場合
- c. 当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で大規模買付行為を行っている場合
- d. 当社の経営を一時的に支配して当社の不動産、有価証券など高額資産等の売却等をさせ、それによって得られた利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当等による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で大規模買付行為を行っている場合

5. 対抗措置をとる場合の手続

- (1) 当社取締役会は、大規模買付行為が第4項各号のいずれかに該当しかつ対抗策を発動することが相当であると判断したときは、すみやかに大規模買付ルール判定委員会に対し、対抗措置を発動することが相当か否かの判定を求めるものとします。
- (2) 大規模買付ルール判定委員会は、取締役会から対抗措置発動の取締役会による判断が相当か否かの判定を求められたときは、すみやかに取締役会の判断について、恣意的なものでないか、合理的な検討がなされたかを検討し、原則として全員一致により判定を行います。当社取締役会は、大規模買付ルール判定委員会の判定を最大限に尊重して、実際に対抗措置を発動するか否かを最終的に決定します。
- (3) 対抗策の発動の決定は、大規模買付ルールに定める取締役会評価期間の満了までに行うものとします。ただし、大規模買付ルール判定委員会において、より長時間の判断期間が必要と判定したときは、その理由と期限を開示したうえで、判断期間を延長することができます。

6. 対抗措置の内容

当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的とする対抗措置として、新株予約権の発行、株式分割、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置の中から、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。

当社取締役会が具体的対抗措置として株主割当により新株予約権を発行する場合の概要は、別に定めるとおりとします。なお、新株予約権を発行するには、対抗措置としての効果を勘案し、大規模買付者に不利な行使期間および行使条件を設けることがあります。

7. 有効期間ならびに本方針の改正

本方針の有効期間は1年間とし、毎年、本方針の継続について株主の皆様のご判断をいただいたうえで、定時株主総会終結後最初に開催される取締役会において、本方針の継続の可否を決議します。

また、当社取締役会は、関係法令の整備などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、本方針を随時見直してまいります。

なお、本方針が不要となったときは、大規模買付ルール判定委員会の意見を得たうえで、取締役会の決議により廃止できるものとします。当社は、全取締役の任期を1年としております。

8. 注意喚起

- (1) 今回の大規模買付ルールの設定およびそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えます。他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないようあらかじめ注意を喚起いたします。
- (2) 大規模買付ルール制定の目的に照らして、対抗措置の発動後といえども、大規模買付者が本ルールに従うことが明らかになった場合、当社取締役会は、対抗措置を解除することがあります。この場合、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じないため、対抗策発動を前提とした株価で売買等を行ったときは、損失を被る可能性がありますので、あらかじめ注意を喚起いたします。

(注) 議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式から、直近の自己株券買付状況報告書に記載された数の保有自己株式を除いた株式の議決権数とします。

(注)平成21年5月19日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」を継続せず、同年6月25日の期間満了をもって廃止することを決定しております。なお、この方針の廃止後の基本的な考え方は、次のとおりです。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方にに基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約133億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。同時点での市場価格により評価すると63億円の含み益となっていますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、退職給付引当金の積立不足を誘発し、退職給付費用を増大させるリスクがあります。

金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,804億円で、総資産の53%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

環境・リサイクル部門の事業会社であるDOWAエコシステム(株)は、HSBC Private Equity (Asia) Limited

などとの合意に基づき、平成21年1月20日に東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.の発行済みの全株式を譲り受ける契約を締結し、平成21年2月5日に株式を譲り受けました。

6 【研究開発活動】

グローバルな強い競争力を持つ差別化商品、事業を開発し、顧客の満足と信頼を得て、高い収益力と成長性を有した技術立社を推進しています。前連結会計年度に引き続き自らの“未踏の領域”への挑戦を加速させ、新技術創出や新製品の開発を積極的に進めました。また、基礎的な先端技術開発を目指した研究活動として、産学官の連携を引き続き強化しています。また、独自の技術系ファンドとして「DOWAテクノファンド」による研究開発分野への積極投資を行い、同ファンドの投資額は前連結会計年度と同レベルの高水準を保っています。米国のベンチャー企業への投資も行い、共同研究の国際化も促進させました。更に、社内に、インキュベーションセンターを設置し、事業化を加速させるしくみを整えました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4,421百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結損益計算書」の当連結会計年度における「開発研究費」は4,980百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等558百万円が含まれています。

各セグメントの研究開発活動、主な成果及び研究開発費は次のとおりです。

製錬部門

メタル価格が急落、円高が進行して事業収益環境が悪化するなか、特徴ある製錬事業を強化し、継続的な収益力のある体質に転換するため、製錬技術研究所では「亜鉛2次原料処理法の開発」「環境負荷物質の安定化技術の開発」「新規亜鉛合金の開発」などに取り組んでいます。

主な成果として、「亜鉛2次原料処理法の開発」では、鉄鋼メーカーから産出される亜鉛を含むダストを主原料として亜鉛を抽出して既存の製錬工程に投入する技術の開発を行っています。鉄鋼メーカーとの間で亜鉛の資源循環を促進するとともに、輸入鉱石に代わる新たな安定的な原料ソースを確保することにも繋がるため、亜鉛事業の収益向上・安定化に大いに貢献するものと考えています。

「環境負荷物質の安定化処理技術の開発」については、環境負荷物質を非常に安定な形態にするこの技術を利用して、実証化プラントを立上げました。これは今後の非鉄製錬原料の環境負荷物質に対する対応力強化に繋がる重要な技術であり、国や大学、非鉄製錬業界と共同で研究会を実施する段階にあります。この研究会や実証化プラントの稼働を通して事業化へ向けた取り組みを進めていきます。

「新規亜鉛合金の開発」では、的確にユーザーニーズをとらえた新規ダイカスト用亜鉛合金・新規形状電極亜鉛を開発し、拡販に結びつけました。

なお、当部門における研究開発費は611百万円です。

環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携のうえで「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」「リサイクル技術の開発」に取り組みました。

具体的活動と主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

廃棄物処理技術については、焼却処理の廃熱を有効に活用したCO₂削減技術として、蒸留処理・臨界水処理の検討を行い、事業活用の可能性を見いだしました。また、低濃度PCB廃棄物の処理技術実証試験を実施しました。

土壌・地下水汚染の浄化技術については、基幹技術である鉄粉法の適応範囲を拡大して、農薬で汚染された土壌に対する触媒分解技術の開発に取り組み、営業活動を開始しました。

リサイクル技術については、治具洗浄の能力強化、ハードディスクガラス基板再生に成功しています。

なお、当部門における研究開発費は446百万円です。

電子材料部門

グローバルな競争、流動的な経済情勢の中で、更に成長・発展し、変化に対応するために技術力強化とトップ商品の拡充を目的として、足元並びに将来の市場動向を見据えた戦略的な研究開発に取り組みました。

具体的には、半導体材料研究所、磁性材料研究所、電子材料研究所、事業化推進室、並びに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、磁性材料、各種機能性粉体などの分野での新製品の開発・現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組みました。特に、今後エコ家電用や高速通信インフラ用として期待される窒化物半導体材料では、ユーザーニーズに即した特性改善や大口径化への対応を進めています。更に、将来のプリンタブルエレクトロニクスに向けた金属ナノ粒子や太陽電池での電極材料の導電性粉末の商品開発にも重点的に取り組んでいます。

主な成果として、センサー用LEDチップの特性向上、次世代対応磁気記録粉の特性向上、各種機能性粉体の特性向上・新規粉体製品の開発などが挙げられ、今後収益への貢献が期待されます。

なお、当部門における研究開発費は2,446百万円です。

金属加工部門

車載向けコネクタ材や多ピンリードフレーム材のトップメーカーとして、素材・表面処理の両面からユーザーニーズを先取りした戦略的な商品開発・技術開発に取り組みました。

具体的には、金属材料研究所並びに各事業所の技術開発部門において、自動車や情報通信機器に使用されるコネクタ・バスバー用の銅合金、薄型・多ピンICパッケージ用のリードフレーム材、電子材料用貴金属めっき加工、インバーター用金属セラミック接合基板などの分野での新商品や新プロセスの開発、現行商品の特性・品質・生産性向上に取り組みました。

主な成果として、開発・工業化した新商品には、組織制御により極めて良好な曲げ加工性を有しかつ耐力緩和特性を向上した次世代コネクタ用高強度材や、ハイブリッド車や燃料電池車にも使用される耐熱性に優れた高導電バスバー材、耐摩耗性と高接触信頼性の両立を可能にした高機能性めっき、また高い信頼性を有しかつ組立コスト低減に革新的な進化をもたらす新構造接合基板などが挙げられます。

技術開発面では、車載コネクタ世界標準材のNB 109をはじめとした銅合金の板厚高精度化、1GPaを超える強度を有するYCuTの更なる特性向上と生産性向上、組織制御による各種開発銅合金の特性向上、耐熱性Snめっき（アドバンストリフロー）の更なる特性向上、新溶解鋳造設備建設による銅合金生産能力増強、圧延速度増速による生産性向上、複合めっき技術の確立、部分めっきの高精度化・生産性向上及び金属セラミック接合基板の信頼性・生産性向上などが挙げられます。

なお、当部門における研究開発費は520百万円です。

熱処理部門

「熱処理加工並びに工業炉の製造体制の変革を継続し、顧客へ最高のQCD提供能力を有する熱処理業界のリーディングカンパニーを目指す」を事業ビジョンに掲げ、グローバルに躍進する日系自動車メーカーとそのサプライヤーのグッドパートナーとして、現有技術の高性能化と環境対応型の新技术領域の開発に重点をおいて取り組みました。

主な成果として、高生産性・ゼロエミッションを目指した最新鋭熱処理工場である太田工場には他に類を見ない高性能・環境対応型新技术を投入した浸炭炉、TDプロセス処理炉並びに付帯設備を導入し、稼動を開始しました。工業炉部門では、エネルギー効率を25%向上しCO₂排出量を15%削減した連続式ガス浸炭焼入炉をはじめとして、新規開発技術を投入した高性能熱処理設備が売上に大きく寄与しています。

熱処理加工においては、主力商品である浸炭焼入れ・窒化処理の競争力強化のための更なる高生産性と高効率化の取り組みを継続し、TDプロセスの品質・生産性向上を進め、製造・販売・開発の一体となった活動で営業力向上につなげました。PVD（クロームドッペ N）では事業領域拡大のため引き続き用途開発と同時に新膜開発を進めています。

なお、当部門における研究開発費は396百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間については当社グループの過去の実績値に基づいて決定しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保有している事業者は適切な保管と届出が要求され、平成28年7月までに処分することが義務付けられました。

また、この法令に伴いPCB廃棄物処理を請け負う日本環境安全事業(株)（JESCO）が設立され、全国5箇所処理をすることが明らかになり、目安としての処理単価が発表されました。

当社グループは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理にかかるコストが、当連結会計年度以前の事象により起因して将来発生するものであること、及び金額を合理的に見積もることが可能であることなどにより、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上しています。

固定資産の減損

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとしています。

資産グループに減損の兆候がある場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

その他有価証券等の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは投資価値が著しく下落かつ回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しています。公開会社の株式は、期末月平均の株価が取得原価の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の実質価額が取得原価の50%を下回った場合に、回復する見込みが合理的に予測できる場合を除き減損処理を行うこととしています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ24,722百万円減少し343,208百万円となりました。内訳は、流動資産が25,312百万円の減少、一方、固定資産が590百万円の増加となります。

流動資産の減少は、主に足許の金融情勢を勘案し不測の事態に備え、現金・預金を意図的に46,508百万円増加させていますが、金属価格下落の影響及び景気低迷による販売の減少などにより受取手形及び売掛金が42,586百万円減少したこと、また、販売の減少に伴い徹底した在庫削減に努めたな卸資産が29,074百万円減少したことによるものです。

固定資産は、有形・無形固定資産が11,040百万円の増加、投資その他の資産が10,450百万円の減少となりますが、有形・無形固定資産の増加は環境・リサイクル部門を中心とした事業拡大のための設備投資、株式投資（M & A）によるものです。一方、投資その他の資産の減少は、株式市場の低迷に伴う所有株式の減損処理などにより投資有価証券が19,327百万円減少したことによるものです。

負債の部

負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ21,729百万円増加し239,378百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少26,796百万円、未払法人税等の減少12,600百万円がありましたが、現金・預金の増加、配当金の支払い、自己株式の取得などにより有利子負債が59,543百万円増加したことによるものです。なお、有利子負債の残高は180,496百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の合計は、当期純損失28,138百万円を計上したほか配当金の支払い、自己株式の取得により株主資本が37,207百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金の減少、繰延ヘッジ損益など評価・換算差額等が8,429百万円減少したことにより、前連結会計年度末から46,451百万円減少し103,830百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し製錬部門で金属価格の下落により大幅な減収となったほか、そのほかの部門でも第3四半期以降の急激な受注の減少により売上高が減少したことにより、前連結会計年度の475,826百万円に対し27.1%減少し346,885百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、金属価格の下落により原材料費が減少したほか、受注減による売上高の減少に伴い売上原価が減少し、前連結会計年度の399,901百万円に対し17.6%減少し329,340百万円となりました。

金属価格の急激な下落により払出原料の時価・簿価差及び低価法損失が23,470百万円発生したことにより、売上高に対する売上原価率は前連結会計年度の84.0%に対し10.9%悪化し94.9%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、製錬部門でのリサイクル原料に対応したプロセス変更の開発費用が減少したこと、また、業績悪化に対し人件費の削減などの対策を実施したことにより前連結会計年度の31,605百万円に対して17.6%減少し、26,042百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業損益は前述の要因により、前連結会計年度の44,319百万円の利益に対し52,816百万円減少し8,497百万円の損失となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度は、持分法適用会社の業績不振や為替の円高による外貨建て債権の為替差損の発生により、前連結会計年度の569百万円の収益（純額）に対し、5,422百万円減少し4,852百万円の費用（純額）となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度は、特別利益で補助金収入など383百万円を計上しましたが、特別損失では、株式市場の低迷による投資有価証券評価損9,295百万円、受注減に対応した不採算事業からの撤退や工場統合等の事業構造改善費用4,166百万円の計上など17,642百万円の損失を計上しました。

これにより、当連結会計年度の特別利益から特別損失を差引いた純額は、前連結会計年度の3,759百万円の損失に対し、当連結会計年度は17,258百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益（損失）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の41,129百万円の利益に対し71,738百万円減少し30,608百万円の損失となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は2,639百万円となりました。税効果を適用した当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、評価性引当額の増加等により法定実効税率の40.0%より31.4%低い18.6%となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主に秋田製錬(株)、(株)日本ピージーエム、DOWA IPクリエイション(株)の少数株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度の少数株主利益は、各社とも当期純利益が減少したことにより前連結会計年度の1,162百万円に対し993百万円減少し168百万円となりました。

当期純利益(損失)

当期純損益は、前連結会計年度の24,520百万円の利益に対し52,658百万円減少し、28,138百万円の損失となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コアビジネスである製錬部門、環境・リサイクル部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち、当連結会計年度の売上高の50.1%を占める製錬部門は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

このような状況の中、中期計画「事業構造改革 ~Jump up to the New Stage~」の施策を次のとおり実施しました。

製錬部門

DOWAメタルマイン(株)は、小坂製錬(株)に導入したリサイクル原料対応型製錬設備の改造等を行い、操業改善に取り組みました。

DOWAメタルマイン(株)は、自動車や建材向けのマーケットが悪化するなか、亜鉛事業などで人件費等の固定費削減に取り組みました。

DOWAメタルマイン(株)は、白金族(PGM)のサンプリング設備の補強により小ロット対応を可能とし、営業力の強化を図りました。

環境・リサイクル部門

エコシステム千葉(株)において、世界最大級のロータリーキルン式廃棄物焼却炉が完工しました(平成21年3月)。

DOWAエコシステム(株)は、東南アジアの廃棄物処理会社 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. を買収しました(平成21年2月)。

岡山市に、同市と共同で使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造事業を手がけるバイオディーゼル岡山(株)を設立しました(平成20年7月)。

フィリピンに、伊藤忠商事(株)と共同で、養豚場から発生するメタンガスを回収するCDM事業(排出権ビジネス)を推進するIDES CORPORATIONを設立しました(平成20年5月)。

電子材料部門

DOWAエレクトロニクス㈱は、米国のPCHEM ASSOCIATES, INC.が開発したナノ銀粉をベースとする導電性インクの日本及びアジア地区における独占販売権を取得しました（平成20年4月）。

DOWAエレクトロニクス㈱は、自社技術と米国PALO ALTO RESEARCH CENTER INC.(P A R C)から導入した技術の組み合わせにより、世界最高水準出力の深紫外LEDチップ開発に成功し、量産化に向け試験を進めました（平成20年5月）。

DOWAエレクトロニクス㈱は、太陽電池向けなどでさらなる電子材料事業の展開を図るため、ペーストメーカーである京都エレクトロニクス㈱への出資比率を50%に高めました（平成21年2月）。

DOWAエレクトロニクス㈱は、フェライト事業の生産拠点であるシンガポールから撤退し、国内に生産を集約することにしました（平成21年2月）。

金属加工部門

DOWAメタルテック㈱は、金属加工事業部を浜松市に移設して営業拠点を集約し、伸銅品の営業活動の効率化を図りました。（平成20年5月）。

DOWAハイテック㈱は、コスト削減への取り組みとして、めっき廃液からのニッケル及び錫の回収を開始しました。

DOWAメタルテック㈱と㈱トクヤマとの合弁会社TDパワーマテリアル㈱（持分比率35%）において、セラミック基板の材料となる窒化アルミ白板の生産を開始しました（平成20年5月）。

DOWAパワーデバイス㈱は、新工場棟へめっきライン、エッチングラインを増設し、合わせて既存設備の配置を見直すなど、生産性の向上に取り組みました。

熱処理部門

DOWAサーモエンジニアリング㈱は、群馬県太田市に建設中であった新工場の操業を開始しました（平成20年5月）。

DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.は、熱処理炉のアフターサービス事業に続いて、平成20年5月に金型表面処理(TD)、平成21年1月に浸炭処理の受託加工を開始しました。

DOWAサーモテック㈱は、営業機能を名古屋に、本社機能を東京と名古屋に展開し、組織の効率化を図りました。

その他

DOWAテクノロジー㈱は、秋田にエンジニアリングセンターを設立し、エンジニアリング部門の強化を図りました（平成20年7月）。

当社は、中国・清華大学と「環境」・「材料」・「資源」分野に関する包括的連携協定を締結しました（平成20年11月）。また、国内では、東北大学、岡山大学、熊本大学及び秋田大学に引き続き、群馬大学と包括的連携協定を締結しました（平成20年12月）。

当社は、資源循環型の技術開発を促進し、環境に関する地域社会への貢献を目的として、秋田大学に寄附講座を設置しました（平成21年4月）。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社は、足許の金融情勢を勘案して現預金の積み増しを行うとともに、短期流動性確保の手段として、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しているほか、短期社債(電子CP)の発行枠200億円を設けています。長期性資金については、機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録(発行予定期間：平成21年3月27日～平成23年3月26日)を行なっています。

また、当社グループは、グループファイナンスを行うことで、グループ各社の資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

本項目については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、3か年の中期計画「事業構造改革 ～Jump up the New Stage～」の最終年度として、M & A や生産設備の増強など既存事業の強化と成長分野への積極投資のための諸施策を強力に推し進めてまいりました。当連結会計年度においては、製錬部門、環境・リサイクル部門、金属加工部門、熱処理部門等において総額24,213百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
製錬部門	9,409百万円	28.7%
環境・リサイクル部門	6,649 "	+42.8
電子材料部門	1,935 "	+27.3
金属加工部門	2,756 "	18.7
熱処理部門	2,598 "	+1.7
その他部門	230 "	64.3
計	23,579 "	9.2
消去及び全社	633 "	+74.4
合計	24,213 "	8.0

製錬部門では、秋田製錬㈱において硫酸製造設備の更新など4,940百万円、部門合計で9,409百万円の設備投資を実施しました。

環境・リサイクル部門では、エコシステム千葉㈱において新炉建設など4,522百万円、部門合計で6,649百万円の設備投資を実施しました。

電子材料部門では、DOWAセミコンダクター秋田㈱において半導体製造設備の増強など602百万円、部門合計で1,935百万円の設備投資を実施しました。

金属加工部門では、DOWAパワーデバイス㈱において回路基板増産設備の建設など901百万円、部門合計で2,756百万円の設備投資を実施しました。

熱処理部門では、DOWAサーモエンジニアリング㈱において新工場の建設など2,392百万円、部門合計で2,598百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金、社債発行資金によっています。

なお、上記金額については有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資額を含めています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	その他	貸ビル 貸マンション ゴルフ場	489	-	4,784 (144)	-	5,273	-
全社資産 (秋田県鹿角郡小坂町)	全社共通	水力発電所	1,059	90	1 (42)	-	1,151	-
全社資産 (東京都江東区)	全社共通	研修センター	232	-	137 (0)	28	399	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 連結会社以外のものから賃借または連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秋田製錬(株)	飯島製錬所 (秋田県 秋田市)	製錬	電気亜鉛製錬 設備	4,047	4,174	402 (610)	135	8,759	184 (5)
小坂製錬(株)	小坂製錬所 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	製錬	電気銅・金・ 銀製錬設備	6,008	9,049	41 (2,191)	87	15,187	264 (39)
(株)日本ピー ジーエム	小坂工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	製錬	プラチナ ・パラジウム 等の製錬設備	647	519	-	11	1,178	20 (2)
秋田レアメタ ル(株)	本社工場 (秋田県 秋田市)	製錬	インジウム等 の製錬設備	267	863	-	18	1,150	37 (-)
秋田ジンクソ リユース(株)	飯島工場 (秋田県 秋田市)	製錬	亜鉛合金地金 製造設備	218	295	175 (23)	7	696	49 (35)
エコシステム 山陽(株)	本社工場 (岡山県 久米郡 美咲町)	環境・リサイ クル	廃棄物の処理 設備	844	822	331 (49)	38	2,037	63 (13)
エコシステム 岡山(株)	本社工場 (岡山県 岡山市)	環境・リサイ クル	自動車シュ レッターダス ト処理施設	258	1,098	-	3	1,360	16 (12)
エコシステム 秋田(株)	本社工場 (秋田県 大館市)	環境・リサイ クル	廃棄物の処理 設備	605	360	2 (2)	11	978	61 (4)
エコシステム 千葉(株)	本社工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	環境・リサイ クル	廃棄物の処理 設備	475	222	2,835 (50)	23	3,556	59 (9)
エコシステム 花岡(株)	本社工場 (秋田県 大館市)	環境・リサイ クル	廃棄物の処理 設備	866	307	59 (215)	6	1,240	23 (12)
エコシステム 小坂(株)	本社工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	環境・リサイ クル	自動車シュ レッターダス ト処理施設	313	297	-	4	614	21 (-)
グリーンファイ ル小坂(株)	本社工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	環境・リサイ クル	管理型最終処 理施設	3,296	146	-	4	3,447	6 (3)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アクトビー リサイクリン グ(株)	本社工場 (熊本県 水俣市)	環境・リサイ クル	家電リサイク ル設備	486	462	297 (20)	22	1,268	30 (50)
DOWAエレク トロニクス岡 山(株)	本社工場 (岡山県 岡山市)	電子材料	メタル粉他製 造設備	1,518	778	1,002 (171)	58	3,358	65 (14)
DOWAセミコ ンダクター秋 田(株)	本社工場 (秋田県 秋田市)	電子材料	半導体材料製 造設備	1,152	1,119	329 (44)	33	2,635	153 (-)
DOWAハイテッ ク(株)	本庄工場 (埼玉県 本庄市)	電子材料	めっき薬品・ セラミックス 材料等の製造 設備	801	839	180 (39)	25	1,847	43 (23)
DOWA IP クリエイショ ン(株)	本社工場 (岡山県 岡山市)	電子材料	複写機用キャ リア粉等製造 設備	437	967	97 (55)	69	1,572	111 (18)
DOWAエフテッ ク(株)	柵原工場他 (岡山県 久米郡 美咲町)	電子材料	フェライト粉 製造設備	235	383	24 (23)	22	666	39 (6)
DOWAハイテッ ク(株)	本庄工場 (埼玉県 本庄市)	金属加工	表面処理加工 設備	1,184	930	289 (62)	46	2,450	80 (32)
DOWAメタル(株)	本社工場 (静岡県 磐田市)	金属加工	伸銅品製造設 備	1,674	3,012	285 (111)	412	5,383	264 (8)
DOWAメタニク ス(株)	本社工場 (静岡県 磐田市)	金属加工	伸銅品製造設 備	800	1,715	2,605 (93)	103	5,224	219 (17)
新日本プラス (株)	旭工場 (千葉県 旭市)	金属加工	黄銅棒等製造 設備	217	318	57 (32)	3	597	54 (34)
DOWAパワーデ バイス(株)	本社工場 (長野県 塩尻市)	金属加工	銅張基板製造 設備	910	527	1,305 (91)	54	2,797	36 (98)
DOWAサーモエ ンジニアリン グ(株)	横浜工場 (神奈川県横 浜市 港北区)	熱処理	熱処理設備	4	47	24 (7)	1	78	38 (11)
DOWAサーモエ ンジニアリン グ(株)	真岡工場 (栃木県 真岡市)	熱処理	熱処理設備	157	402	124 (20)	25	709	28 (4)
DOWAサーモエ ンジニアリン グ(株)	滋賀工場 (滋賀県 湖南市)	熱処理	熱処理設備	219	231	233 (13)	16	701	34 (18)
DOWAサーモエ ンジニアリン グ(株)	浜松工場 (静岡県 浜松市)	熱処理	熱処理設備	173	288	161 (11)	21	645	34 (9)
DOWAサーモエ ンジニアリン グ(株)	中京安城工場 (愛知県 安城市)	熱処理	熱処理設備	23	31	144 (6)	18	218	16 (15)
DOWAサーモエ ンジニアリン グ(株)	中京半田工場 (愛知県 半田市)	熱処理	熱処理設備	596	1,276	649 (16)	25	2,547	34 (14)
DOWAサーモエ ンジニアリン グ(株)	豊田・名古屋 工場 (愛知県 豊田市)	熱処理	熱処理設備	78	104	124 (10)	9	315	34 (21)
DOWAサーモエ ンジニアリン グ(株)	太田工場 (群馬県 太田市)	熱処理	熱処理設備	920	696	424 (17)	41	2,083	19 (-)
(株)セム	本社工場 (愛知県 名古屋市)	熱処理	熱処理設備	505	451	1,018 (12)	10	1,986	84 (19)
DOWAテクノエ ンジ(株)	岡山本店 (岡山県 岡山市)	その他	本店社屋 ・土地	559	3	11 (4)	4	579	76 (5)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 連結会社以外のものから賃借または連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありま

せん。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
蘇州同和資源綜合 利用有限公司	本社工場 (江蘇省蘇州市 蘇州新区)	環境・リサ イクル	金属リサイ クル設備	166	185	-	45	397	35 (-)
Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd.	本社工場 (Chonburi Province, Thailand)	環境・リサ イクル	廃棄物の最 終処理設備	230	108	-	33	373	121 (-)
Bangpoo Environmental Complex Ltd.	本社工場 (Bangkok, Thailand)	環境・リサ イクル	廃棄物の焼 却処理設備	382	13	-	11	408	43 (-)
PT. Prasadha Pamunah Limbah industri	本社工場 (Jakarta Selatan, Indonesia)	環境・リサ イクル	廃棄物の最 終処理設備	1,194	330	70 (556)	157	1,752	253 77
Technochem Environmental Complex Pte. Ltd.	本社工場 (Singapore)	環境・リサ イクル	廃棄物の焼 却処理設備	175	137	-	52	364	56 (-)
Dowa F-Tec (Singapore)Pte. Ltd.	本社工場 (Singapore)	電子材料	磁石用フェ ライト粉製 造設備	2	5	-	-	8	27 (-)
同和金属材料(上 海)有限公司	本社工場 (上海市松江出 口加工区)	金属加工	伸銅品製造 設備	-	205	-	30	235	63 (2)
Dowa THT America, Inc.	本社工場 (Ohio U.S.A.)	熱処理	熱処理加工 設備	550	653	10 (39)	36	1,250	34 (-)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 連結会社以外のものから賃借または連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありま
せん。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,790,809	303,790,809	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	303,790,809	303,790,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	303,779,970(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,188,998(注)1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～ 平成22年1月29日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,188,998 資本組入額15,188,998	同左
新株予約権の行使の条件	平成21年9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に当社の株主として記載又は記録されていない者は、新株予約権を行使できない。 新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有する全ての新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。 その他の条件は、「新株予約権無償割当の要項」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は株式付与割合に0.05を乗じた株式数です。

株式付与割合とは、平成18年9月30日から平成21年9月30日まで、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を行使または取得しようとする新株予約権の数で除した数です。

従いまして、提出日の前月末現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の割合

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていないものについてのみ行われます。

3 新株予約権の行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日に当たるときは、その翌営業日を最終日とします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月27日		303,790		36,436	(注) 17,267	9,110

(注) 定時株主総会決議による資本準備金の取崩及びその他資本剰余金への振替

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		80	40	229	317	5	16,262	16,933	
所有株式数 (単元)		146,523	5,556	43,290	52,550	57	55,406	303,382	408,809
所有株式数 の割合(%)		48.30	1.83	14.27	17.32	0.02	18.26	100.00	

(注) 1 自己株式9,335,764株は「個人その他」に9,335単元及び「単元未満株式の状況」に764株含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	31,927	10.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	26,091	8.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	中央区晴海1丁目8番11号	17,481	5.75
藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	13,700	4.51
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町2丁目2番3号	11,244	3.70
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田4丁目14-1	9,335	3.07
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	7,395	2.43
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	6,960	2.29
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区日本橋兜町6丁目7番)	4,982	1.64
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	4,898	1.61
計		134,015	44.11

(注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から平成20年6月20日付で提出された大量保有報告書により、平成20年6月13日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内一丁目3番3号	7,765	2.55
みずほ証券株式会社	千代田区大手町一丁目5番1号	1,108	0.36
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	4,874	1.60
みずほ投信投資顧問株式会社	港区三田三丁目5番27号	1,616	0.53
計		15,364	5.05

また、株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内一丁目3番3号	7,765	2.55
みずほ証券株式会社	千代田区大手町1丁目5番1号	385	0.13
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	5,852	1.92
みずほ投信投資顧問株式会社	港区三田三丁目5番27号	1,283	0.42
新光投信株式会社	中央区日本橋一丁目17番10号	636	0.21
計		15,922	5.23

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から平成20年10月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月13日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	渋谷区広尾1丁目1番39号	4,811	1.58
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	5,367	1.77
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	2,021	0.67
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	2,222	0.73
計		14,421	4.75

- 4 株式会社りそな銀行及びその共同保有者から平成21年1月8日付で提出された大量保有報告書により、平成20年12月31日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	7,308	2.40
りそな信託銀行株式会社	千代田区大手町1丁目1番2号	9,191	3.03
計		16,499	5.42

また、株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	14,664	4.82
計		14,664	4.82

- 5 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成21年2月5日付で提出された大量保有報告書により、平成21年1月30日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	385	0.13
M A I N T R U S T Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109,60487 Frankfurt am Main,F.R.Germany	401	0.13
野村アセットマネジメント株式 会社	中央区日本橋一丁目12番1号	16,646	5.48
計		17,432	5.74

- 6 シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者から平成21年2月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年1月30日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問 株式会社	千代田区丸の内1-11-1	5,527	1.82
シュローダー・インベストメン ト・マネージメント・ノースア メリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム ・ストリート 31	3,041	1.00
シュローダー・インベストメン ト・マネージメント・リミテッ ド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム ・ストリート 31	3,429	1.13
計		11,997	3.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,335,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,341,000	280,341	
単元未満株式	普通株式 408,809		
発行済株式総数	303,790,809		
総株主の議決権		280,341	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれていますが、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田4丁目14番 1号	9,335,000		9,335,000	3.07
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	13,700,000		13,700,000	4.51
株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目1番16 号	6,000		6,000	0.00
計		23,041,000		23,041,000	7.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月10日～ 平成21年3月24日)	10,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,308,000	2,999,749
残存決議株式の総数及び価額の総額	692,000	251
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.92	0.01
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.92	0.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,909	3,948
当期間における取得自己株式	3	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	8,679	9,156		
保有自己株式数	9,335,764		9,335,767	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。また、毎年3月31日を基準日とする期末配当を年1回行うことを基本方針としています。このほかの基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を、定款で定めています。

当期の業績は、当期純損失となりましたが、この損失の中には金属価格の急落により発生した損失や所有株式の評価損、事業整理損失及び構造改革に伴う費用など一時的な損失が含まれており、これらの状況を踏まえ、1株当たり10円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月11日	2,944	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	807	1,490	1,450	1,520	868
最低(円)	540	650	839	564	214

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	479	326	325	364	342	423
最低(円)	214	232	237	263	281	297

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 ・CEO		吉川 廣和	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年6月 当社企画本部人事部長 平成5年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼人事部長、TQC推進本部副本部長 平成7年6月 当社取締役、新素材事業本部長 平成9年6月 当社常務取締役、新素材事業本部長 平成11年4月 当社常務取締役、新素材事業本部長、企画本部長、管理本部長、運輸事業部・不動産事業部管掌 平成11年6月 当社代表取締役専務取締役、プランニング&アドミニストレーションDiv.、エレクトロニクス マテリアルズDiv.、不動産事業部管掌 平成12年4月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役副社長・COO 平成14年4月 当社代表取締役社長・COO 平成15年6月 当社代表取締役社長・CEO 平成18年10月 当社代表取締役会長・CEO(現)	(注)5	51
取締役副会長		河野 正樹	昭和26年11月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 (株)同和半導体常務取締役兼当社新素材事業本部半導体事業部半導体材料研究所長 平成11年6月 (株)同和半導体代表取締役社長 平成13年4月 当社メタルズ カンパニー企画室長 平成13年6月 当社執行役員、メタルズ カンパニー企画室長 平成14年1月 当社執行役員、メタルズ カンパニー企画室長兼製錬技術研究所長兼小坂・最終処分場建設本部副本部長 平成15年4月 当社執行役員、コーポレートスタッフ兼小坂・最終処分場建設本部副本部長 平成15年6月 当社取締役、コーポレートスタッフ管掌兼小坂・最終処分場建設本部副本部長 平成17年4月 当社取締役、コーポレートスタッフ管掌 平成17年5月 藤田観光(株)監査役 平成18年4月 当社代表取締役 平成18年10月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役副会長(現)	(注)5	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 政雄	昭和28年11月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニーバイスプレジデント 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニーバイスプレジデント兼小坂・最終処分場建設副本部長 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニープレジデント 平成18年10月 当社執行役員兼DOWAエコシステム(株)代表取締役社長 平成20年4月 小坂製錬(株)代表取締役社長兼DOWAメタルマイン(株)取締役 平成21年2月 当社上席執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)5	15
取締役・CTO		杉山 文利	昭和26年4月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 エコビジネス&リサイクルカンパニーウェステック事業部長 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニーウェステック事業部長 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニーバイスプレジデント兼ウェステック事業部長 平成18年4月 当社執行役員、エレクトロニクスマテリアルズカンパニープレジデント 平成18年10月 当社執行役員兼DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員・CTO 平成20年6月 当社取締役・CTO(現)	(注)5	13
取締役		中塩 弘	昭和31年2月7日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成11年6月 興銀証券(株)(現みずほ証券(株))市場営業グループ債券部長 平成12年10月 同社 金融市場部長 平成15年4月 (株)みずほ銀行 資金証券部次長 平成17年7月 みずほ証券(株)プロダクツプロモーショングループ統括部長 平成18年4月 同社 プロダクツプロモーショングループ副グループ長 平成11年6月 同社 プロダクツプロモーショングループ副グループ長兼ファンド商品開発部長 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員、総務・法務担当 平成21年2月 当社執行役員、総務・法務・CSR担当 平成21年4月 当社執行役員、総務・法務・CSR・企画・財務担当 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)5	10
取締役		山田 健昭	昭和33年7月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー電子材料事業部長 平成18年4月 当社人事・労働部門部長 平成19年6月 当社執行役員、人事担当 平成20年4月 当社執行役員、人事・人材開発担当 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藁科 卓也	昭和35年11月6日生	昭和58年4月 テルモ㈱入社 平成4年1月 当社入社 平成13年4月 当社経理部門部長 平成19年3月 DOWA マネジメントサービス㈱代表取締役社長兼当社経理・財務部門部長 平成19年6月 当社執行役員、DOWA マネジメントサービス㈱代表取締役社長兼当社経理・財務部門部長 平成20年4月 当社執行役員、経理・財務担当兼DOWA マネジメントサービス㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年12月 DOWA マネジメントサービス㈱代表取締役社長(現)	(注) 5	7
取締役		金丸 健二	昭和18年4月15日生	昭和43年4月 兼松江商㈱入社 昭和48年11月 兼松北京連絡員事務所代表 昭和55年3月 兼松天津・大連事務所開設所長 昭和58年4月 香港天松有限公司副社長 昭和63年4月 兼松本社中国室長 平成5年9月 兼松北京事務所副所長 平成6年10月 兼松本社海外事業推進部副部長 平成7年5月 ㈱兼松パーソナルサービス理事 平成8年10月 JETRO北京センター海外投資アドバイザー 平成12年12月 日本景徳鎮㈱代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社社外取締役(現) 平成20年3月 藤田観光㈱社外取締役(現)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西脇文男	昭和21年2月25日生	昭和43年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成2年10月 同行市場営業部副部長 平成5年7月 興銀証券㈱取締役 平成7年6月 ㈱日本興業銀行システム管理部長 平成9年6月 同行取締役、システム企画部長 平成10年6月 同行取締役、市場リスク管理部長 平成11年6月 興銀リース㈱顧問 平成11年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)6	7
監査役 (常勤)		大井田完二	昭和20年11月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 同和工営㈱取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 平成15年4月 同和テクノエンジニア㈱代表取締役 社長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)7	7
監査役 (常勤)		蔭地義之	昭和21年10月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年6月 管理本部経理部経理課長 平成3年6月 管理本部経理部資金課長 平成5年6月 新素材事業本部企画室長 平成8年7月 海外ウラン資源開発㈱ 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年6月 THTサーモカンパニー 平成18年4月 THTサーモカンパニー管理本部長 兼 経理部長 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)6	10
監査役 (非常勤)		瀧松修	昭和24年11月1日生	昭和44年4月 藤田観光㈱入社 平成9年7月 同社リゾート事業部箱根小涌園総務支 配人 平成11年4月 同社リゾート事業部企画室長兼箱根小 涌園総務支配人 平成15年11月 同社レジャー事業部企画室(ホテルや まなみ総支配人) 平成17年3月 ㈱東京ビービーエス(現 藤田観光マ ネジメントサービス㈱)取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 同社専務取締役兼藤田観光㈱コーポ レートセンター総務グループリーダー 平成20年3月 藤田観光㈱監査役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)8	3
計						179

- (注) 1 CEOとは、Chief Executive Officer(最高経営責任者)をあらわしています。
2 CTOとは、Chief Technology Officer(最高技術責任者)をあらわしています。
3 取締役金丸健二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
4 監査役西脇文男及び瀧松修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
6 監査役西脇文男及び蔭地義之の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
7 監査役大井田完二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
8 監査役瀧松修の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選任しています。監査役の補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
武田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月 平成8年7月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現職)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでです。

なお、監査役の補欠者武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしています。

- 10 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を平成12年6月29日から導入しています。

執行役員は7名であり、氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

執行役員	企画・広報担当	富川 宏
執行役員	DOWAメタルマイン(株)代表取締役社長	山崎 信男
執行役員	DOWAエコシステム(株)代表取締役社長	古賀 義人
執行役員	DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長	大塚 晃
執行役員	DOWAメタルテック(株)代表取締役社長	石橋 幸雄
執行役員	DOWAサーモテック(株)代表取締役社長	荻野 峯雄
執行役員	DOWAサーモテック(株)取締役副社長	住田 敏郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループ価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の内容

当社は、平成12年4～6月に、カンパニー制の導入、CEO（最高経営責任者）等の任命、執行役員制の導入を行い、意思決定の迅速化と経営の効率化をすすめて、急速に変化する経営環境に対応できる経営体制を整えるとともに、取締役会の監督機能の向上を図りました。更に、平成18年10月には、経営のさらなる迅速化を目指して、事業部門を分離して持株会社制に移行しました。

この間、平成15年には、定款に定める取締役の員数の枠を20名以内から15名以内に、平成18年には13名以内に減員するとともに、任期を2年から1年に短縮して経営責任の明確化を図りました。

平成21年3月末現在の取締役は6名で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、同月末現在の執行役員は12名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。

当社は、監査役会設置会社であり、平成21年3月末現在の監査役は4名で、うち2名は社外監査役（うち1名は常勤）です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

b 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、会社法の施行や証券取引法の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われまます。

こうした中で、当社は、平成18年4月から始まった第3次中期計画の未踏の領域にある目標を達成し、その後も成長・拡大していくため、同年10月1日をもって持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが十分機能しない恐れがあります。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及びグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

(a) 取締役に関する事項

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行します。

また、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にするとともに、取締役の研鑽により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報については、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従って管理します。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他書類を文書規則などの社規に従い作成・保存します。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署が、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、取締役・社員を対象とする研修会等を実施するとともに、内部監査を実施して、危険の最小化と緊急時の対応力向上を図ります。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にするとともに、CEO及び執行役員任命によって、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化をすすめ、また、取締役の効率的な職務執行を図ります。

また、3か年の中期計画に基づく各年度予算により、経営計画の達成度を管理します。

- ・社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、職務を遂行します。

職務権限規程や組織規程などの社規により権限と責任を明確にするとともに、各種の社員教育と内部監査の実施により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

なお、法令上疑義のある行為等について社員が相談できるよう、顧問弁護士を窓口とするDOWA相談デスクを設置・運営しています。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会規程、職務権限規程、文書規則、経理規則、資材規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目をグループ全社で共通化することにより、各職位にある者の責任、権限、（決裁）手続きを明確にします。

また、当社、当社から分割した事業会社、その傘下にある事業子会社の開発力、生産技術力の向上とグループ内での横展開を知的財産の強化・活用とともに促進する技術サポート会社、及び会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めています。

更に、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高めています。

(b) 監査役に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項
監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。
- ・ 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項
監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課について、監査役会の意見を尊重します。
- ・ 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
稟議書の回付及びトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施します。
また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行います。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などによって、実効性の確保を図ります。

(注) 平成21年5月19日開催の取締役会において、以下のとおり修正の決議を行っています。

内部統制システムについて

当社及びグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われま

す。こうしたなかで、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及びグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

記

1. 取締役に関する事項

(1) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行する。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図る。

取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底する。

財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用する。

反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応する。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携する。

DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講ずる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理する。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施する。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図る。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施する。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、各事業グループの活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図る。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させる。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、内部監査を実施する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にする。

経営上の決定事項については、重要度に応じて、取締役会で決議し、又は稟議書によって決裁者が決定する。なお、特に重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、取締役会に付議する。

執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行う。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告する。

取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させる。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社及びグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にする。

重要な事項を決定するときには、グループ各社の社内手続きだけでなく、事業会社は当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社は親会社である事業会社(特に重要な事項については当社とも)と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施する。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告する。

また、当社、事業会社及び事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、並びに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進める。

更に、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高める。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図る。

2. 監査役に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置する。

(2) 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課について、監査役会の意見を尊重する。

(3) 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

稟議書の回付及びトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施する。

会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行う。また、内部監査を実施した場合は、その実施状況及び結果を報告する。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力する。

以上

更に、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くとともに、内部監査の実施や内部通報制度によりリスク管理を徹底し、当社をはじめグループ各社の役員や社員への社内教育(新入社員研修、マネージャー研修、トップマネジメント研修、社内報記事など)において法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めています。

c 内部監査及び監査役監査の状況

当社及びグループ各社は、内部監査規則を定めており、これに基づき内部監査を実施しています。その内容は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わり、実施に当たっては当社の各部門とグループ各社が連携を取り、監査対象に応じて人員を配して行っています。その監査の結果については、取締役、監査役及び関係部署に報告しています。

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

d 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しています。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員：平野 洋

指定社員 業務執行社員：松浦 利治

指定社員 業務執行社員：長島 拓也

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 6名、その他監査従事者10名 合計16名

e 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役である金丸健二は、日本景徳鎮株式会社の代表取締役社長を務めており、当社は対中投資に関するコンサルティングを受けています。また、当社の関連会社である藤田観光株式会社の社外取締役を兼任していますが、当社との間に重要な取引はありません。

当社の社外監査役である西脇文男と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役である山地敏は、当社の子会社であるDOWAマネジメントサービス株式会社の社外監査役を兼任しています。なお、当社の社外監査役である山地敏と当社の間には、記載すべき利害関係はありません。

f 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役 9名 262百万円

監査役 4名 81百万円

(内、社外役員 3名 40百万円)

g 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めています。また、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めています。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

h 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、同法に別段の定めがある場合を除いて、取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めています。これは剰余金政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的とするものです。

また、自己株式の取得及び中間配当を行う場合は、上記手続きにより実施するものとしています。

当社は、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮させるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			27	13
連結子会社			100	24
計			127	38

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制コンサルティング及び財務デューデリジェンスに係る業務等です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(第105期：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(第105期：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(第106期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(第106期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第104期連結会計年度の連結財務諸表及び第104期事業年度の財務諸表

みずほ監査法人及び監査法人日本橋事務所

第105期連結会計年度の連結財務諸表及び第105期事業年度の財務諸表

監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316	50,824
受取手形及び売掛金	77,171	34,584
たな卸資産	82,236	-
商品及び製品	-	16,715
仕掛品	-	3,938
原材料及び貯蔵品	-	32,508
繰延税金資産	4,156	2,678
その他	9,588	10,998
貸倒引当金	46	138
流動資産合計	177,422	152,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 75,121	2 82,635
減価償却累計額	38,197	42,802
建物及び構築物(純額)	36,923	39,832
機械装置及び運搬具	2 161,174	2 171,185
減価償却累計額	119,849	134,565
機械装置及び運搬具(純額)	41,325	36,619
鉱業用土地	77	-
減価償却累計額	77	-
鉱業用土地(純額)	0	-
土地	2 23,044	2 22,760
建設仮勘定	7,934	14,573
その他	2 10,782	2 11,518
減価償却累計額	8,669	9,273
その他(純額)	2,113	2,245
有形固定資産合計	111,340	116,031
無形固定資産		
のれん	860	7,174
その他	1,368	1,404
無形固定資産合計	2,229	8,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 68,293	1, 3 48,966
長期貸付金	29	23
繰延税金資産	6,777	15,325
その他	2,020	2,378
貸倒引当金	182	204
投資その他の資産合計	76,938	66,488
固定資産合計	190,508	191,098
資産合計	367,931	343,208

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,306	18,509
短期借入金	2, 3 38,661	2, 3 72,192
1年内償還予定の社債	7	10,007
未払法人税等	13,189	588
未払消費税等	25	559
繰延税金負債	288	2
賞与引当金	3,563	2,579
役員賞与引当金	477	162
その他	12,175	17,354
流動負債合計	113,695	121,956
固定負債		
社債	10,014	7
長期借入金	2, 3 72,270	2, 3 98,289
繰延税金負債	2,933	1,243
引当金		
退職給付引当金	12,626	12,588
役員退職引当金	723	651
その他の引当金	1,107	1,598
引当金計	14,458	14,839
その他	4,278	3,042
固定負債合計	103,954	117,422
負債合計	217,649	239,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,436
資本剰余金	26,367	26,361
利益剰余金	75,469	41,262
自己株式	2,624	5,618
株主資本合計	135,649	98,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,854	4,238
繰延ヘッジ損益	1,047	2,542
為替換算調整勘定	348	1,571
評価・換算差額等合計	8,553	124
少数株主持分	6,078	5,263
純資産合計	150,281	103,830
負債純資産合計	367,931	343,208

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	475,826	346,885
売上原価	6 399,901	6 329,340
売上総利益	75,924	17,545
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,774	2,619
販売手数料	618	564
役員報酬	1,322	1,186
給料及び手当	5,540	5,397
福利厚生費	1,352	1,319
賞与引当金繰入額	820	408
退職給付費用	570	498
役員退職慰労引当金繰入額	207	185
賃借料	648	662
租税公課	1,006	758
旅費及び交通費	1,386	1,291
減価償却費	656	743
開発研究費	1 7,996	1 4,980
のれん償却額	717	371
その他	5,985	5,055
販売費及び一般管理費合計	31,605	26,042
営業利益又は営業損失()	44,319	8,497
営業外収益		
受取利息	498	412
受取配当金	901	1,048
持分法による投資利益	2,059	-
受取賃貸料	218	282
負ののれん償却額	-	485
その他	2,132	1,805
営業外収益合計	5,811	4,034
営業外費用		
支払利息	2,167	2,520
為替差損	301	1,766
持分法による投資損失	-	1,836
設備賃貸費用	472	577
その他	2,300	2,186
営業外費用合計	5,241	8,887
経常利益又は経常損失()	44,888	13,350

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
受取保険金	356	86
補助金収入	-	37
固定資産売却益	2 523	2 24
投資有価証券売却益	1,714	20
その他	233	215
特別利益合計	2,827	383
特別損失		
投資有価証券評価損	618	9,295
事業構造改善費用	-	9 4,166
減損損失	3 266	3 2,290
固定資産除却損	5 497	5 880
環境対策費	1,101	491
関係会社株式売却損	409	52
事業整理損	7 1,746	-
事業転換損失	8 1,088	-
固定資産売却損	4 8	-
その他	849	465
特別損失合計	6,587	17,642
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	41,129	30,608
法人税、住民税及び事業税	19,147	2,422
法人税等調整額	3,700	5,062
法人税等合計	15,446	2,639
少数株主利益	1,162	168
当期純利益又は当期純損失()	24,520	28,138

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,436	36,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,436	36,436
資本剰余金		
前期末残高	26,368	26,367
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	26,367	26,361
利益剰余金		
前期末残高	57,052	75,469
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	6,075
当期純利益又は当期純損失()	24,520	28,138
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	3	6
新規連結による剰余金の増加	47	-
連結除外による剰余金の減少	79	-
当期変動額合計	18,417	34,206
当期末残高	75,469	41,262
自己株式		
前期末残高	2,250	2,624
当期変動額		
自己株式の取得	13	3,003
自己株式の処分	2	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	363	0
当期変動額合計	374	2,994
当期末残高	2,624	5,618
株主資本合計		
前期末残高	117,607	135,649
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	6,075
当期純利益又は当期純損失()	24,520	28,138
自己株式の取得	13	3,003
自己株式の処分	1	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	363	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	3	6
新規連結による剰余金の増加	47	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結除外による剰余金の減少	79	-
当期変動額合計	18,041	37,207
当期末残高	135,649	98,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,219	7,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,365	3,615
当期変動額合計	11,365	3,615
当期末残高	7,854	4,238
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	294	1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752	3,589
当期変動額合計	752	3,589
当期末残高	1,047	2,542
為替換算調整勘定		
前期末残高	336	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	1,223
当期変動額合計	11	1,223
当期末残高	348	1,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,177	8,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,624	8,429
当期変動額合計	10,624	8,429
当期末残高	8,553	124
少数株主持分		
前期末残高	4,491	6,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	815
当期変動額合計	1,587	815
当期末残高	6,078	5,263

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	141,276	150,281
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	6,075
当期純利益又は当期純損失()	24,520	28,138
自己株式の取得	13	3,003
自己株式の処分	1	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	363	0
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	3	6
新規連結による剰余金の増加	47	-
連結除外による剰余金の減少	79	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,036	9,244
当期変動額合計	9,005	46,451
当期末残高	150,281	103,830

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	41,129	30,608
減価償却費	13,830	18,612
減損損失	266	2,290
のれん償却額	-	371
のれん償却額の純額	475	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	75
その他の引当金の増減額(は減少)	1,306	1,508
受取利息及び受取配当金	1,400	1,461
支払利息	2,167	2,520
為替差損益(は益)	2	29
持分法による投資損益(は益)	2,059	1,836
固定資産売却損益(は益)	515	24
固定資産除却損	497	880
投資有価証券売却損益(は益)	1,304	32
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,295
事業整理損失	1,143	-
事業構造改善費用	-	4,166
事業転換損失	473	-
売上債権の増減額(は増加)	212	43,172
たな卸資産の増減額(は増加)	3,376	29,719
仕入債務の増減額(は減少)	3,445	26,177
未払消費税等の増減額(は減少)	2,941	496
役員賞与の支払額	469	-
その他	1,324	1,849
小計	61,001	51,869
利息及び配当金の受取額	2,302	1,517
利息の支払額	2,067	2,396
法人税等の支払額	20,837	17,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,398	33,593

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,833	24,989
有形固定資産の売却による収入	2,576	176
投資有価証券の取得による支出	6,095	404
投資有価証券の売却による収入	2,239	16
関係会社株式の取得による支出	6,539	540
関係会社株式の売却による収入	99	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,640	9,617
貸付けによる支出	552	1,269
貸付金の回収による収入	663	300
その他	57	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,138	36,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,781	31,170
長期借入れによる収入	50,200	46,400
長期借入金の返済による支出	14,940	18,001
社債の償還による支出	10,007	7
自己株式の取得による支出	13	3,003
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	6,070	6,075
少数株主への配当金の支払額	146	954
ファイナンス・リース債務の増加額	198	-
リース債務の返済による支出	262	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,820	49,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	132
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	575	46,287
現金及び現金同等物の期首残高	4,792	4,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	420	100
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	343	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,294	1 50,681

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 48社</p> <p>連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった蘇州同和資源综合利用有限公司及び同和金属材料（上海）有限公司は重要性が増したため、DOWAメタニクス㈱は当連結会計年度において新たに株式を購入したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>また、当連結会計年度において、前連結会計年度まで連結子会社であった秋田地熱エネルギー㈱及び同和工営㈱の清算決議をしましたが、清算決議時までの損益を連結しており、更に、昭和開発工業㈱の全発行済株式を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時までの損益を連結しています。</p> <p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鉱業㈱ほか計20社（休眠会社静狩金山㈱ほか計3社を含む。）の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法の範囲に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社は下記の10社であり、いずれも関連会社です。</p> <p>藤田観光㈱、小名浜製錬㈱、光和精鉱㈱、日本アンホ火薬製造㈱、日本鋳銅㈱、Minera Tizapa, S.A. de C. V.、㈱岡山臨港、㈱アシツズ、竹内金属箔粉工業㈱、DOWAオーリンメタル㈱</p> <p>なお、DOWAオーリンメタル㈱は当連結会計年度において新たに株式を購入したため、当連結会計年度から持分法を適用しています。</p> <p>卯根倉鉱業㈱ほか非連結子会社計20社（休眠会社静狩金山㈱ほか計3社を含む。）及び京都エレックス㈱ほか関連会社計9社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。</p> <p>(2) 投資差額に関する事項</p> <p>持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額と、当該会社の純資産に対する連結持分額との差額は発生時より5年以内で均等償却しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 59社</p> <p>連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった秋田ジンクリサイクル㈱は重要性が増したため、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.他9社は当連結会計年度において新たに株式を購入したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>上記以外の子会社のうち、卯根倉鉱業㈱ほか計21社（休眠会社静狩金山㈱ほか計3社を含む。）の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(1) 持分法の範囲に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社9社はいずれも関連会社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。</p> <p>藤田観光㈱、小名浜製錬㈱、光和精鉱㈱、MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.</p> <p>なお、当連結会計年度において前連結会計年度まで持分法を適用していた竹内金属箔粉工業㈱の所有株式を同社の経営陣に売却しましたが、株式売却時までの損益について持分法を適用しています。</p> <p>卯根倉鉱業㈱ほか非連結子会社計21社（休眠会社静狩金山㈱ほか計3社を含む。）及び京都エレックス㈱ほか関連会社計10社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。</p> <p>また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。</p> <p>(2) 投資差額に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、同和金属材料（上海）有限公司及び蘇州同和資源综合利用有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、両社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式)移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム等先入先出法 その他の主要なたな卸資産移動平均法及び個別法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(鉱業用土地を除く。)の減価償却の方法定率法 ただし、平成10年 4月 1日以後取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、同和金属材料（上海）有限公司、蘇州同和資源综合利用有限公司及びMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.等海外12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 (持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式)同左 (イ)その他有価証券(時価のあるもの)同左 (ウ)その他有価証券(時価のないもの)同左 デリバティブ.....同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 (ア)金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム等同左 (イ)その他の主要なたな卸資産同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) (ア)有形固定資産(最終処理施設及び鉱業用土地を除く。)同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結営業利益が599百万円、連結経常利益及び税金等調整前当期純利益が602百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、連結営業利益が734百万円、連結経常利益が778百万円、税金等調整前当期純利益が725百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>最終処理施設及び鉱業用土地の減価償却の方法生産高比例法</p> <p>無形固定資産(ソフトウェアを除く。)の減価償却の方法定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>自社利用のソフトウェアの減価償却の方法社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、資産の運用状況を見直した結果、当連結会計年度より構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が2,691百万円、経常損失及び税引前当期純損失が2,742百万円それぞれ増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(イ)最終処理施設及び鉱業用土地同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) (ア)無形固定資産(自社利用のソフトウェアを除く。)同左</p> <p>(イ)自社利用のソフトウェア同左</p> <p>リース資産 (ア)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。</p> <p>(イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しています。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。</p> <p>役員退職引当金連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、総資産、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>役員賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職引当金同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>金属鉱業等鉱害防止引当金特定施設の使用終了後の鉱害防止事業に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。</p> <p>環境対策引当金「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産・負債及び収益・費用は在外子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <p>a ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>b ヘッジ手段.....非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象.....たな卸資産の販売・購入額</p> <p>ヘッジ方針 為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法等 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。</p> <p>また、連結子会社については、毎月親会社に運用評価状況を報告しています。</p>	<p>金属鉱業等鉱害防止引当金同左</p> <p>環境対策引当金同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっ ています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは定額法により償却していま す。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以 内の一定の年数で処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定 期預金などの短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>((連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取り扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在 外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業 会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18 号)を適用し、連結決算上必要な調整を行っています。 この変更による損益に与える影響は軽微です。</p> <p>((地金の消費寄託契約) 地金の消費寄託契約については、当該取引の重要性が 顕著となったことを鑑み、オフバランス情報をオンバラ ンス化することで財政状態をより適切に表示するため、 当連結会計年度から連結貸借対照表に計上しています。 この結果、従来の方によった場合に比べて、「原材料 及び貯蔵品」及び流動負債「その他」が、それぞれ 1,429百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情 報)に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>((連結貸借対照表))</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,676百万円、7,365百万円、48,195百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していました「鉱業用土地」(当連結会計年度73百万円)、「減価償却累計額」(当連結会計年度73百万円)及び「鉱業用土地(純額)」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低いいため、当連結会計年度から、それぞれ有形固定資産「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」に含めて表示しています。</p> <p>((連結損益計算書))</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」として表示していた「負ののれんの償却額」は、今年度は重要性が増したため独立掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれんの償却額」は242百万円です。</p> <p>((連結キャッシュ・フロー計算書))</p> <p>前連結会計年度まで、「のれん償却額の純額」として表示していましたが、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「のれん償却額」として総額表示し、負ののれん償却額を営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は717百万円、負ののれん償却額は242百万円です。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる負ののれん償却額は485百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで、投資有価証券評価損は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」として区分掲記しています。なお、前連結会計年度における投資有価証券評価損は618百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「役員賞与の支払額」は、当連結会計年度より「その他の引当金の増減額」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における「役員賞与の支払額」は422百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 30,190百万円</p> <p>2 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金 268百万円、長期借入金1,159百万円の担保に提供しています。</p> <p>(1) 建物及び構築物 104百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 260 "</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 24 "</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 389 "</p> <p>(2) 建物及び構築物 1,556百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,083 "</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 583 "</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 10 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,235 "</p> <p>3 投資有価証券のうち14,272百万円は、短期借入金6,684百万円、長期借入金33,191百万円の物上保証として担保に提供しています。</p> <p>4</p> <p>5 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">小名浜製錬(株) 1,850百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">TDパワーマテリアル(株) 385 "</p> <p style="padding-left: 20px;">卯根倉鉱業(株) 181 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,417 "</p> <p>6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">買戻し義務 825百万円</p> <p>7 連結貸借対照表上に計上したたな卸資産の他に受寄等による銀地金が2,352百万円(連結会計年度末の時価で換算)あります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 24,717百万円</p> <p>2 固定資産のうち下記(1)の資産については、工場財団を組成し、(2)の資産とともに短期借入金 240百万円、長期借入金978百万円の担保に提供しています。</p> <p>(1) 建物及び構築物 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 43 "</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 24 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 73 "</p> <p>(2) 建物及び構築物 913百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 896 "</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 518 "</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,332 "</p> <p>3 投資有価証券のうち10,121百万円は、短期借入金9,132百万円、長期借入金41,659百万円の物上保証として担保に提供しています。</p> <p>4 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。</p> <p>5 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 20px;">小名浜製錬(株) 5,863百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">TDパワーマテリアル(株) 414 "</p> <p style="padding-left: 20px;">卯根倉鉱業(株) 172 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アシックス 110 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,560 "</p> <p>6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">買戻し義務 570百万円</p> <p>7</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 研究開発費の総額は、7,309百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岡山市土地</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523 "</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは次の資産グループについて、減損処理損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関西地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関東地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(266百万円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p>	岡山市土地	468百万円	その他	55 "	計	523 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	54	"	中国地域	"	178	"	関西地域	"	0	"	関東地域	"	32	"	東北地域	"	1	計			266	<p>1 研究開発費の総額は、4,421百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同和通運車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 "</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>九州地域</td> <td>遊休</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>中国地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>関東地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東北地域</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p> <p>また、一部の持分法適用会社に係る投資消去差額について、回収可能性が認められないため、未償却残高(2,049百万円)を減損損失として計上しています。</p>	同和通運車輛運搬具	7百万円	その他	16 "	計	24 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	10	"	中国地域	"	0	"	関東地域	"	0	"	東北地域	"	230	計			240
岡山市土地	468百万円																																																																
その他	55 "																																																																
計	523 "																																																																
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																														
土地	九州地域	遊休	54																																																														
"	中国地域	"	178																																																														
"	関西地域	"	0																																																														
"	関東地域	"	32																																																														
"	東北地域	"	1																																																														
計			266																																																														
同和通運車輛運搬具	7百万円																																																																
その他	16 "																																																																
計	24 "																																																																
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																														
土地	九州地域	遊休	10																																																														
"	中国地域	"	0																																																														
"	関東地域	"	0																																																														
"	東北地域	"	230																																																														
計			240																																																														
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DOWA IPクリエイション</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小坂製錬製造設備</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497 "</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> </table>	DOWA IPクリエイション	5百万円	製造設備	2 "	その他	2 "	計	8 "	小坂製錬製造設備	118百万円	その他	379 "	計	497 "	売上原価	1,486百万円	<p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小坂製錬製造設備</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">603 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880 "</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,496百万円</td> </tr> </table>	小坂製錬製造設備	276百万円	その他	603 "	計	880 "	売上原価	3,496百万円																																								
DOWA IPクリエイション	5百万円																																																																
製造設備	2 "																																																																
その他	2 "																																																																
計	8 "																																																																
小坂製錬製造設備	118百万円																																																																
その他	379 "																																																																
計	497 "																																																																
売上原価	1,486百万円																																																																
小坂製錬製造設備	276百万円																																																																
その他	603 "																																																																
計	880 "																																																																
売上原価	3,496百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>7 事業整理損失の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="220 226 730 327"> <tr> <td>地熱事業撤退損失</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>土木・建設事業撤退損失</td> <td>507 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,746 "</td> </tr> </table> <p>8 事業転換損失の内容は、小坂製錬㈱における新型炉建設に伴う旧設備の撤去費用等です。</p>	地熱事業撤退損失	1,239百万円	土木・建設事業撤退損失	507 "	計	1,746 "	<p>7</p> <p>8</p>						
地熱事業撤退損失	1,239百万円												
土木・建設事業撤退損失	507 "												
計	1,746 "												
<p>9</p>	<p>9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="842 472 1358 813"> <tr> <td>生産プロセス一部変更に伴う費用</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>熱処理工場の統廃合に伴う費用</td> <td>1,217 "</td> </tr> <tr> <td>遊休伸銅品製造設備の減損損失(東海地域)(注)</td> <td>781 "</td> </tr> <tr> <td>フェライト事業生産拠点統合に伴う費用</td> <td>513 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>508 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,166 "</td> </tr> </table> <p>(注)資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。</p>	生産プロセス一部変更に伴う費用	1,144百万円	熱処理工場の統廃合に伴う費用	1,217 "	遊休伸銅品製造設備の減損損失(東海地域)(注)	781 "	フェライト事業生産拠点統合に伴う費用	513 "	その他	508 "	計	4,166 "
生産プロセス一部変更に伴う費用	1,144百万円												
熱処理工場の統廃合に伴う費用	1,217 "												
遊休伸銅品製造設備の減損損失(東海地域)(注)	781 "												
フェライト事業生産拠点統合に伴う費用	513 "												
その他	508 "												
計	4,166 "												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809			303,790,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,887,248	636,915	2,125	4,522,038

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社の持分比率変更による増加 626,063株

単元未満株式の買取りによる増加 10,852株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少 2,125株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	15,188,998			15,188,998
合計			15,188,998			15,188,998

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

なお、当連結会計年度末現在では、新株予約権が行使されるときに発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりです。

2 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日取締役会	普通株式	6,075	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	6,075	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809			303,790,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,522,038	9,315,909	9,388	13,828,559

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,308,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,909株

減少数の内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社の持分比率変更による減少 709株

単元未満株式の買増しによる減少 8,679株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	15,188,998			15,188,998	
合計			15,188,998			15,188,998	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

なお、当連結会計年度末現在では、新株予約権が行使されるときに発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりです。

2 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	6,075	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,944	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,316百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,316 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,294 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,316百万円	計	4,316 "	預入期間が3か月を超える定期預金	22 "	現金及び現金同等物	4,294 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,824百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,824 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,681 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,824百万円	計	50,824 "	預入期間が3か月を超える定期預金	142 "	現金及び現金同等物	50,681 "
現金及び預金勘定	4,316百万円																
計	4,316 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	22 "																
現金及び現金同等物	4,294 "																
現金及び預金勘定	50,824百万円																
計	50,824 "																
預入期間が3か月を超える定期預金	142 "																
現金及び現金同等物	50,681 "																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 DOWAメタニクス㈱(平成19年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,911百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,907 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,176 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,250 "</td> </tr> </table>	流動資産	7,911百万円	固定資産	5,907 "	流動負債	6,176 "	固定負債	2,250 "	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,698 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,308 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">670 "</td> </tr> </table>	流動資産	4,122百万円	固定資産	3,698 "	流動負債	3,308 "	固定負債	670 "
流動資産	7,911百万円																
固定資産	5,907 "																
流動負債	6,176 "																
固定負債	2,250 "																
流動資産	4,122百万円																
固定資産	3,698 "																
流動負債	3,308 "																
固定負債	670 "																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 昭和開発工業㈱(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">364 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,251 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	流動資産	1,379百万円	固定資産	364 "	流動負債	1,251 "	固定負債	"	<p>3</p>								
流動資産	1,379百万円																
固定資産	364 "																
流動負債	1,251 "																
固定負債	"																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,063 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,528 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>(リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,476	654	3,131	減価償却累計額相当額	1,347	255	1,602	期末残高相当額	1,129	399	1,528	1年内		465百万円	1年超		1,063 "	合計		1,528 "	支払リース料		473百万円	減価償却費相当額		473百万円	1年内		4百万円	1年超		4 "	合計		9 "	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">761</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">662 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,052 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,156	609	2,765	減価償却累計額相当額	1,394	318	1,712	期末残高相当額	761	291	1,052	1年内		389百万円	1年超		662 "	合計		1,052 "	支払リース料		458百万円	減価償却費相当額		458百万円	1年内		84百万円	1年超		261 "	合計		345 "	1年内		35百万円	1年超		209 "	合計		244 "
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	2,476	654	3,131																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,347	255	1,602																																																																																															
期末残高相当額	1,129	399	1,528																																																																																															
1年内		465百万円																																																																																																
1年超		1,063 "																																																																																																
合計		1,528 "																																																																																																
支払リース料		473百万円																																																																																																
減価償却費相当額		473百万円																																																																																																
1年内		4百万円																																																																																																
1年超		4 "																																																																																																
合計		9 "																																																																																																
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
取得価額相当額	2,156	609	2,765																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,394	318	1,712																																																																																															
期末残高相当額	761	291	1,052																																																																																															
1年内		389百万円																																																																																																
1年超		662 "																																																																																																
合計		1,052 "																																																																																																
支払リース料		458百万円																																																																																																
減価償却費相当額		458百万円																																																																																																
1年内		84百万円																																																																																																
1年超		261 "																																																																																																
合計		345 "																																																																																																
1年内		35百万円																																																																																																
1年超		209 "																																																																																																
合計		244 "																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,230	21,836	15,606
	(2) その他			
	小計	6,230	21,836	15,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,807	11,996	3,810
	(2) その他			
	小計	15,807	11,996	3,810
合計		22,037	33,833	11,795

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて597百万円、時価のないものについて21百万円減損処理を行っています。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりです。時価もしくは実質価額が50%以上下落の場合は、減損処理を行っています。

ただし、時価もしくは実質価額が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,239百万円	1,716百万円	0百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 4,204百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

債券	1年以内
国債・地方債等	2 百万円
社債	10
その他	
その他	
合計	12

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,118	14,408	7,289
	(2) その他			
	小計	7,118	14,408	7,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,252	5,295	957
	(2) その他			
	小計	6,252	5,295	957
合計		13,371	19,703	6,332

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて8,668百万円、時価のないものについて 17百万円減損処理を行っています。なお、株式の減損処理について当社グループが採用している基準は次のとおりです。

時価もしくは実質価額が50%以上下落の場合は、減損処理を行っています。

ただし、時価もしくは実質価額が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合には、減損処理の対象外としています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74百万円	20百万円	52百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 4,544百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、非鉄金属先渡取引を利用しています。借入金に係る金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しています。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 非鉄金属先渡取引及び為替予約取引については、相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、対象物の範囲内に限定してデリバティブ取引を利用することとしています。また、為替予約取引及び金利スワップ取引については資金調達費用を軽減する目的で、借入金の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしています。なお、デリバティブ取引には、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 非鉄金属先渡取引は非鉄金属相場の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、それぞれ有しています。なお、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していません。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い商社、大企業傘下のブローカー及び銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社では、営業取引に係る非鉄金属先渡取引及び為替予約取引については、毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において取引の運用状況の報告及び取組方針の決定が行われ、これを受け、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを定めた社内規程に基づき取引及び管理が行われています。財務取引に係る為替予約取引及び金利スワップ取引については、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを定めた社内規程に基づき取引及び管理が行われています。</p> <p>また、連結子会社についても、毎月親会社への運用状況の報告を行っています。</p> <p>(5) 契約額・時価等についての補足説明 非鉄金属の先渡取引及び為替予約取引は相場の変動によるリスクを回避する(ヘッジ)ための取引であり、当該デリバティブ取引の評価損益に相当する繰延ヘッジ損益が生じています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	買建				
	亜鉛	47		46	1
	銅	842		839	3
	売建				
	金	87		84	3
	銀	319		310	9
	亜鉛	425		394	30
	銅	5,438		5,455	17
	合計				21

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	288		295	6
	合計	288		295	6

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	買建				
	亜鉛	246		265	18
	売建				
	金	262		260	1
	銀	185		203	17
	亜鉛	2,050		2,533	482
	銅	1,523		1,600	76
	合計				556

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社46社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であった秋田ジンクリサイクリング㈱及びあらたに取得したMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.他9社を連結の範囲に含めていますが、当該新規連結子会社のうち3社が退職給付制度を採用しています。その結果、当連結会計年度末の適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用している会社は、当社及び連結子会社12社、退職一時金制度のみを採用している会社は連結子会社34社となりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	15,024 百万円	14,704 百万円
年金資産	2,595 "	2,136 "
未積立退職給付債務(+)	12,428 "	12,567 "
未認識数理計算上の差異	143 "	50 "
未認識過去勤務債務(債務の増額)	42 "	71 "
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	12,614 "	12,588 "
前払年金費用	12 "	"
退職給付引当金(-)	12,626 "	12,588 "

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社及び一部の連結子会社は原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(注) 1	1,563 百万円	1,395 百万円
利息費用	224 "	239 "
期待運用収益	19 "	16 "
数理計算上の差異の費用処理額	32 "	28 "
過去勤務債務の費用処理額	32 "	28 "
その他の退職給付費用(注) 2	"	405 "
退職給付費用 (+ + + + +)	1,833 "	2,023 "

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 確定拠出型の中小企業退職金共済等への掛金支払額及び臨時に支払った割増退職金です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として1.25%	同左
過去勤務債務の額の 処理年数	主として5年による定額法	同左
数理計算上の差異の 処理年数	主として5年による定額法により 翌連結会計年度以降、営業費用に 計上することとしています。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,768百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,042 "</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,325 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,425 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,213 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,091 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,063 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">708 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">440 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金(未払役員退職金)</td><td style="text-align: right;">376 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,341 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,862 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,979 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,883 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,718 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">997 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">924 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">786 "</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">742 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,171 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,712 "</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,156百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,777 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">288 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,933 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.0 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td style="text-align: right;">3.8 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	5,768百万円	退職給付引当金	5,042 "	連結会社間の未実現利益	4,325 "	賞与引当金	1,425 "	減価償却超過額	1,213 "	未払事業税	1,091 "	減損損失	1,063 "	たな卸資産評価損	708 "	投資有価証券評価損	440 "	役員退職引当金(未払役員退職金)	376 "	貸倒引当金	63 "	その他	2,341 "	繰延税金資産小計	23,862 "	評価性引当額	7,979 "	繰延税金資産合計	15,883 "	その他有価証券評価差額金	4,718 "	特別償却準備金	997 "	土地評価差額	924 "	繰延ヘッジ利益	786 "	海外投資等損失準備金	0 "	その他	742 "	繰延税金負債合計	8,171 "	繰延税金資産の純額	7,712 "	流動資産 - 繰延税金資産	4,156百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,777 "	流動負債 - 繰延税金負債	288 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,933 "	法定実効税率	40.0%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	4.0 "	交際費等永久差異	0.7 "	減損損失	0.6 "	住民税均等割	0.2 "	事業整理損失	3.8 "	税額控除	2.1 "	持分法による投資損益	1.0 "	受取配当金等永久差異	0.3 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,784百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,015 "</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,464 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,457 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,415 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,010 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">791 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">686 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">677 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">363 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金(未払役員退職金)</td><td style="text-align: right;">325 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,829 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,041 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,098 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,942 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,535 "</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">924 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">702 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,184 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,757 "</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,678百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,325 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,243 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.1 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.6 "</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	18,784百万円	退職給付引当金	5,015 "	連結会社間の未実現利益	2,464 "	減損損失	1,457 "	繰延ヘッジ損失	1,415 "	賞与引当金	1,010 "	固定資産除却損	791 "	減価償却超過額	686 "	たな卸資産評価損	677 "	投資有価証券評価損	363 "	役員退職引当金(未払役員退職金)	325 "	貸倒引当金	111 "	未払事業税	107 "	その他	2,829 "	繰延税金資産小計	36,041 "	評価性引当額	15,098 "	繰延税金資産合計	20,942 "	その他有価証券評価差額金	2,535 "	土地評価差額	924 "	特別償却準備金	21 "	海外投資等損失準備金	0 "	その他	702 "	繰延税金負債合計	4,184 "	繰延税金資産の純額	16,757 "	流動資産 - 繰延税金資産	2,678百万円	固定資産 - 繰延税金資産	15,325 "	流動負債 - 繰延税金負債	2 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,243 "	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等永久差異	0.7 "	税額控除	0.1 "	評価性引当額の増減	27.1 "	持分法による投資損益	2.5 "	交際費等永久差異	0.4 "	住民税均等割	0.3 "	その他	1.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6 "
税務上の繰越欠損金	5,768百万円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	5,042 "																																																																																																																																																										
連結会社間の未実現利益	4,325 "																																																																																																																																																										
賞与引当金	1,425 "																																																																																																																																																										
減価償却超過額	1,213 "																																																																																																																																																										
未払事業税	1,091 "																																																																																																																																																										
減損損失	1,063 "																																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	708 "																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	440 "																																																																																																																																																										
役員退職引当金(未払役員退職金)	376 "																																																																																																																																																										
貸倒引当金	63 "																																																																																																																																																										
その他	2,341 "																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	23,862 "																																																																																																																																																										
評価性引当額	7,979 "																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	15,883 "																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,718 "																																																																																																																																																										
特別償却準備金	997 "																																																																																																																																																										
土地評価差額	924 "																																																																																																																																																										
繰延ヘッジ利益	786 "																																																																																																																																																										
海外投資等損失準備金	0 "																																																																																																																																																										
その他	742 "																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	8,171 "																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,712 "																																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	4,156百万円																																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	6,777 "																																																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	288 "																																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	2,933 "																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
欠損金子会社の未認識税務利益	4.0 "																																																																																																																																																										
交際費等永久差異	0.7 "																																																																																																																																																										
減損損失	0.6 "																																																																																																																																																										
住民税均等割	0.2 "																																																																																																																																																										
事業整理損失	3.8 "																																																																																																																																																										
税額控除	2.1 "																																																																																																																																																										
持分法による投資損益	1.0 "																																																																																																																																																										
受取配当金等永久差異	0.3 "																																																																																																																																																										
その他	0.8 "																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6 "																																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	18,784百万円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	5,015 "																																																																																																																																																										
連結会社間の未実現利益	2,464 "																																																																																																																																																										
減損損失	1,457 "																																																																																																																																																										
繰延ヘッジ損失	1,415 "																																																																																																																																																										
賞与引当金	1,010 "																																																																																																																																																										
固定資産除却損	791 "																																																																																																																																																										
減価償却超過額	686 "																																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	677 "																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	363 "																																																																																																																																																										
役員退職引当金(未払役員退職金)	325 "																																																																																																																																																										
貸倒引当金	111 "																																																																																																																																																										
未払事業税	107 "																																																																																																																																																										
その他	2,829 "																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	36,041 "																																																																																																																																																										
評価性引当額	15,098 "																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	20,942 "																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,535 "																																																																																																																																																										
土地評価差額	924 "																																																																																																																																																										
特別償却準備金	21 "																																																																																																																																																										
海外投資等損失準備金	0 "																																																																																																																																																										
その他	702 "																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,184 "																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	16,757 "																																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,678百万円																																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	15,325 "																																																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	2 "																																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,243 "																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
受取配当金等永久差異	0.7 "																																																																																																																																																										
税額控除	0.1 "																																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	27.1 "																																																																																																																																																										
持分法による投資損益	2.5 "																																																																																																																																																										
交際費等永久差異	0.4 "																																																																																																																																																										
住民税均等割	0.3 "																																																																																																																																																										
その他	1.9 "																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6 "																																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	製錬部門 (百万円)	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	239,885	50,632	59,282	91,650	28,806	5,569	475,826		475,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,340	33,877	2,149	58	0	14,618	83,044	83,044	
計	272,226	84,510	61,432	91,708	28,806	20,187	558,870	83,044	475,826
営業費用	249,738	76,481	55,123	88,666	25,210	20,178	515,399	83,891	431,507
営業利益	22,487	8,028	6,308	3,042	3,596	8	43,471	847	44,319
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	144,561	46,786	33,910	64,245	28,416	7,778	325,697	42,233	367,931
減価償却費	4,836	2,392	2,206	2,309	1,336	551	13,631	343	13,974
資本的支出	13,191	4,657	1,519	3,390	2,554	647	25,961	363	26,324

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	製錬部門 (百万円)	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	154,918	45,208	49,010	71,208	22,942	3,598	346,885		346,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,718	24,492	1,800	12		11,094	56,119	56,119	
計	173,636	69,701	50,811	71,220	22,942	14,692	403,004	56,119	346,885
営業費用	187,751	64,795	47,056	76,992	21,326	14,294	412,215	56,832	355,383
営業利益又は営業損失()	14,114	4,905	3,755	5,771	1,616	397	9,211	713	8,497
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	101,191	53,827	28,849	41,451	23,373	7,264	255,958	87,250	343,208
減価償却費	7,479	2,827	2,310	3,794	1,612	176	18,201	411	18,612
資本的支出	9,409	6,649	1,935	2,756	2,598	230	23,579	633	24,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

(前連結会計年度)

- (1) 製錬部門.....電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門.....廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料部門.....磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門.....銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門.....金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門.....土木・建築・不動産の賃貸・地熱事業他

(当連結会計年度)

- (1) 製錬部門.....電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環境・リサイクル部門.....廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電子材料部門.....磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門.....銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門.....金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門.....土木・建築・不動産の賃貸他

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

(前連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,656百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(当連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,704百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでいます。

6 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「製錬部門」が309百万円、「環境・リサイクル部門」が76百万円、「電子材料部門」が54百万円、「金属加工部門」が110百万円、「熱処理部門」が32百万円、「その他部門」が15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、地金の消費寄託契約取引について連結貸借対照表に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、電子材料部門の「資産」が、1,429百万円増加しています。

7 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「製錬部門」が302百万円、「環境・リサイクル部門」が69百万円、「電子材料部門」が144百万円、「金属加工部門」が121百万円、「熱処理部門」が73百万円、「その他部門」が23百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から、構築物及び機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益は「環境・リサイクル部門」が281百万円、「電子材料部門」が148百万円、「熱処理部門」が10百万円それぞれ減少しています。また、営業損失は「製錬部門」が1,345百万円、「金属加工部門」が905百万円それぞれ増加、「その他部門」が0百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対して、いずれも10%未満のためその記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	小名浜製錬(株)	東京都千代田区	7,000	製錬	(所有) 間接 31.6	役員の兼任	債務保証	5,863		

(注)当社は小名浜製錬(株)の外部金融機関からの借入について債務保証を行っており、債務保証料を受け取っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	481円85銭	1株当たり純資産額	339円93銭
1株当たり当期純利益	81円86銭	1株当たり当期純損失	94円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	77円91銭	潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	150,281	103,830
普通株式に係る純資産額(百万円)	144,202	98,566
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	6,078	5,263
普通株式の発行済株式数(千株)	303,790	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	4,522	13,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	299,268	289,962

2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (は損失)		
当期純利益又は 当期純損失(は損失)(百万円)	24,520	28,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(は損失)(百万円)	24,520	28,138
期中平均株式数(千株)	299,562	298,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)(注)	15,188	
(うち新株予約権)(注)	(15,188)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(注) 当連結会計年度末現在では、新株予約権が行使されるときに発行される株式の数は、15,188千株より減少することが見込まれます。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
DOWAホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成 18.12.18	10,000	10,000 (10,000)	1.21	なし	平成 21.12.18
アクトビーリサイクリング(株)	第1回無担保社債	平成 17.6.30	21	14 (7)	2.15	なし	平成 22.6.30
計			10,021	10,014 (10,007)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,007	7	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,687	51,853	1.180	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,974	20,339	1.884	
1年以内に返済予定のリース債務	215	230	2.968	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,270	98,289	1.882	平成22年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	832	777	2.805	平成22年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
合計	111,979	171,489		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,261	22,699	19,310	13,366
リース債務	232	222	206	113
合計	25,493	22,921	19,517	13,480

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。

3 平均利率の算定は、期末日の利率及び残高の加重平均により算定しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月 1日 至平成20年6月30 日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日 至平成20年9月30 日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31 日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日 至平成21年3月31 日)
売上高 (百万円)	114,106	101,087	75,542	56,149
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失(は損失) (百万円)	12,446	1,854	27,997	13,203
四半期純利益又は四半 期純損失(は損失) (百万円)	7,521	2,233	21,998	11,427
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失(は損失) (円)	25.13	7.46	73.51	38.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246	48,664
受取手形	0	0
売掛金	458	602
前払費用	354	172
繰延税金資産	1,644	42
関係会社短期貸付金	85,846	101,848
未収入金	2,052	3,304
立替金	37	23
その他	154	204
貸倒引当金	1,189	1,508
流動資産合計	91,605	153,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,586	5,837
減価償却累計額	3,157	3,286
建物(純額)	2,429	2,551
構築物	3,721	3,792
減価償却累計額	1,690	1,808
構築物(純額)	2,031	1,984
機械及び装置	3,206	3,246
減価償却累計額	2,472	2,631
機械及び装置(純額)	733	615
車両運搬具	25	30
減価償却累計額	23	20
車両運搬具(純額)	2	9
工具、器具及び備品	1,112	572
減価償却累計額	917	399
工具、器具及び備品(純額)	195	173
鉱業用土地	77	-
減価償却累計額	77	-
鉱業用土地(純額)	0	-
土地	7,834	7,678
建設仮勘定	219	165
その他	-	73
減価償却累計額	-	73
その他(純額)	-	0
有形固定資産合計	13,446	13,178

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	212	287
その他	8	10
無形固定資産合計	221	297
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,112	1 19,035
関係会社株式	1 96,591	1 96,171
出資金	2	2
関係会社出資金	4	24
従業員に対する長期貸付金	14	13
関係会社長期貸付金	1	2
長期前払費用	18	43
繰延税金資産	1,338	5,346
その他	851	934
貸倒引当金	44	55
投資その他の資産合計	127,890	121,518
固定資産合計	141,558	134,994
資産合計	233,163	288,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	1
短期借入金	17,445	48,955
1年内返済予定の長期借入金	1 16,047	1 19,736
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	215	2,317
未払費用	572	727
未払法人税等	64	108
未払消費税等	16	43
前受金	6	10
預り金	200	104
賞与引当金	140	94
役員賞与引当金	169	39
流動負債合計	34,879	82,138
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1 69,676	1 96,039
退職給付引当金	3,220	3,143
環境対策引当金	96	96
長期預り金	474	358
その他	245	164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	83,712	99,804
負債合計	118,592	181,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,436
資本剰余金		
資本準備金	9,110	9,110
その他資本剰余金	17,257	17,251
資本剰余金合計	26,367	26,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
別途積立金	15,081	15,081
繰越利益剰余金	33,189	28,913
利益剰余金合計	48,272	43,995
自己株式	32	3,026
株主資本合計	111,044	103,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,526	2,641
評価・換算差額等合計	3,526	2,641
純資産合計	114,571	106,408
負債純資産合計	233,163	288,350

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 14,554	1 16,052
売上原価	1 416	1 739
売上総利益	14,138	15,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	353	304
給料及び手当	885	936
福利厚生費	220	213
賞与引当金繰入額	140	94
退職給付費用	136	113
修繕費	86	91
諸会費	64	65
賃借料	158	147
寄付金	296	73
交際費	52	51
租税公課	256	260
旅費及び交通費	230	226
通信費	57	54
事務委託費	1,079	1,164
減価償却費	216	242
開発研究費	2 969	2 1,563
その他	699	453
販売費及び一般管理費合計	1 5,905	1 6,057
営業利益	8,233	9,255
営業外収益		
受取利息	2,378	2,064
受取配当金	652	803
受取賃貸料	183	176
受取ロイヤリティー	66	57
その他	358	297
営業外収益合計	1 3,638	1 3,399
営業外費用		
支払利息	1,753	2,241
休廃止鉱山管理費	523	519
社債利息	180	120
設備賃貸費用	5	5
その他	346	357
営業外費用合計	1 2,809	1 3,244
経常利益	9,061	9,411

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	39
投資有価証券売却益	1,457	35
固定資産売却益	3 216	3 5
その他	-	107
特別利益合計	1,673	187
特別損失		
投資有価証券評価損	599	8,543
貸倒引当金繰入額	13	1,125
関係会社株式評価損	517	397
減損損失	5 266	5 182
固定資産除却損	4 83	4 49
固定資産売却損	-	0
事業整理損	6 2,195	-
その他	6	0
特別損失合計	1 3,683	1 10,299
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,052	700
法人税、住民税及び事業税	18	683
法人税等調整額	1,577	1,815
法人税等合計	1,559	2,498
当期純利益	8,611	1,798

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事務委託料		217	52.1	549	74.3
租税公課		133	32.0	130	17.6
減価償却費		57	13.7	53	7.2
その他		9	2.2	6	0.9
合計		416	100.0	739	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,436	36,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,436	36,436
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,110	9,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,110	9,110
その他資本剰余金		
前期末残高	17,258	17,257
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	17,257	17,251
資本剰余金合計		
前期末残高	26,368	26,367
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	26,367	26,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	15,081	15,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,081	15,081
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,653	33,189

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	6,075
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
当期純利益	8,611	1,798
当期変動額合計	2,536	4,276
当期末残高	33,189	28,913
利益剰余金合計		
前期末残高	45,736	48,272
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	6,075
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
当期純利益	8,611	1,798
当期変動額合計	2,536	4,276
当期末残高	48,272	43,995
自己株式		
前期末残高	21	32
当期変動額		
自己株式の取得	13	3,003
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	10	2,994
当期末残高	32	3,026
株主資本合計		
前期末残高	108,520	111,044
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	6,075
当期純利益	8,611	1,798
自己株式の取得	13	3,003
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	2,524	7,277
当期末残高	111,044	103,767

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,514	3,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,987	885
当期変動額合計	7,987	885
当期末残高	3,526	2,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,514	3,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,987	885
当期変動額合計	7,987	885
当期末残高	3,526	2,641
純資産合計		
前期末残高	120,034	114,571
当期変動額		
剰余金の配当	6,075	6,075
当期純利益	8,611	1,798
自己株式の取得	13	3,003
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,987	885
当期変動額合計	5,462	8,163
当期末残高	114,571	106,408

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの)市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算出しています。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付 属設備を除く。)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規 定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してい ます。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益が3百万円それぞれ 減少しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利 益が21百万円、経常利益が23百万円及び税引前当期純利 益が22百万円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、その他は定額法 なお、ソフトウェア以外の耐用年数については法人税 法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式同左 (2) その他有価証券(時価のあるもの)同左 (3) その他有価証券(時価のないもの)同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として、資産の運用状況を見直 した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更し ています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、 営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響 は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務(為替予約を付しているものを除く。)については、決算日の直物為替相場による円換算額を付することとしています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。 年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。 また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した事業年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しています。</p> <p>環境対策引当金「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しています。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 賞与引当金同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金同左</p> <p>(4) 退職給付引当金同左</p> <p>(5) 環境対策引当金同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 特例処理によつている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によつています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によつています。 この結果、従来の方法によつた場合に比べて、総資産及び損益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p> <p>9 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「環境対策引当金」は、当事業年度より区分掲記する方法に変更しています。なお、前事業年度における「環境対策引当金」は、96百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「休廃止鉱山管理費」は、より詳細な開示情報を提供するため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しています。なお、前事業年度における「休廃止鉱山管理費」は、539百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記していた「鉱業用地」(当事業年度73百万円)、「減価償却累計額」(当事業年度73百万円)及び「鉱業用地(純額)」(当事業年度0百万円)は、重要性が低いため、当事業年度から、それぞれ有形固定資産「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 投資有価証券のうち 5,158百万円 関係会社株式のうち 8,725 "</p> <p>は、長期借入金(一年以内に返済予定のもの6,684百万円を含む。)39,926百万円の物上保証として担保に提供しています。</p> <p>2 保証債務 下記会社の銀行借入金及び買掛金に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>DOWAメタルマイン(株)</td><td>10,445</td></tr> <tr><td>小坂製錬(株)</td><td>1,234</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td>1,850</td></tr> <tr><td>Dowa THT America, Inc.</td><td>711</td></tr> <tr><td>エコシステム小坂(株)</td><td>473</td></tr> <tr><td>TDパワーマテリアル(株)</td><td>385</td></tr> <tr><td>卯根倉鉱業(株)</td><td>181</td></tr> <tr><td>DOWAメタル(株)</td><td>170</td></tr> <tr><td>エコシステム千葉(株)</td><td>45</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,496</td></tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務111,360千US.\$(11,157百万円)が含まれています。</p> <p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>買戻し義務</th> <th>金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>825</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	DOWAメタルマイン(株)	10,445	小坂製錬(株)	1,234	小名浜製錬(株)	1,850	Dowa THT America, Inc.	711	エコシステム小坂(株)	473	TDパワーマテリアル(株)	385	卯根倉鉱業(株)	181	DOWAメタル(株)	170	エコシステム千葉(株)	45	計	15,496	買戻し義務	金額 百万円		825	<p>1 投資有価証券のうち 3,158百万円 関係会社株式のうち 8,725 "</p> <p>は、長期借入金(一年以内に返済予定のもの9,132百万円を含む。)50,841百万円の物上保証として担保に提供しています。</p> <p>2 保証債務 下記会社の銀行借入金及び買掛金に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td>5,863</td></tr> <tr><td>DOWAメタルマイン(株)</td><td>5,407</td></tr> <tr><td>小坂製錬(株)</td><td>1,041</td></tr> <tr><td>Dowa THT America, Inc.</td><td>697</td></tr> <tr><td>TDパワーマテリアル(株)</td><td>414</td></tr> <tr><td>エコシステム小坂(株)</td><td>349</td></tr> <tr><td>卯根倉鉱業(株)</td><td>172</td></tr> <tr><td>DOWAメタル(株)</td><td>110</td></tr> <tr><td>(株)アシズ</td><td>110</td></tr> <tr><td>エコシステム千葉(株)</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,195</td></tr> </tbody> </table> <p>上記には、外貨建保証債務62,151千US.\$(6,105百万円)が含まれています。</p> <p>3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>買戻し義務</th> <th>金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>570</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬(株)	5,863	DOWAメタルマイン(株)	5,407	小坂製錬(株)	1,041	Dowa THT America, Inc.	697	TDパワーマテリアル(株)	414	エコシステム小坂(株)	349	卯根倉鉱業(株)	172	DOWAメタル(株)	110	(株)アシズ	110	エコシステム千葉(株)	30	計	14,195	買戻し義務	金額 百万円		570
会社名	金額 百万円																																																						
DOWAメタルマイン(株)	10,445																																																						
小坂製錬(株)	1,234																																																						
小名浜製錬(株)	1,850																																																						
Dowa THT America, Inc.	711																																																						
エコシステム小坂(株)	473																																																						
TDパワーマテリアル(株)	385																																																						
卯根倉鉱業(株)	181																																																						
DOWAメタル(株)	170																																																						
エコシステム千葉(株)	45																																																						
計	15,496																																																						
買戻し義務	金額 百万円																																																						
	825																																																						
会社名	金額 百万円																																																						
小名浜製錬(株)	5,863																																																						
DOWAメタルマイン(株)	5,407																																																						
小坂製錬(株)	1,041																																																						
Dowa THT America, Inc.	697																																																						
TDパワーマテリアル(株)	414																																																						
エコシステム小坂(株)	349																																																						
卯根倉鉱業(株)	172																																																						
DOWAメタル(株)	110																																																						
(株)アシズ	110																																																						
エコシステム千葉(株)	30																																																						
計	14,195																																																						
買戻し義務	金額 百万円																																																						
	570																																																						

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">14,385百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">1,791 "</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,943 "</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">599 "</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">3,444 "</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は969百万円であり販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">岡山市土地</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>小坂町土地</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">216 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">旧採鉱事務所等</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>吉ヶ原社宅解体</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83 "</td></tr> </table> <p>5 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>九州地域</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>"</td><td>中国地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>"</td><td>関西地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>関東地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>"</td><td>東北地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">266</td></tr> </tbody> </table> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（266百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p> <p>6 事業整理損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">地熱発電事業撤退損失</td><td style="text-align: right;">1,432百万円</td></tr> <tr><td>土木・建設事業撤退損失</td><td style="text-align: right;">763 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,195 "</td></tr> </table>	売上高	14,385百万円	営業費用	1,791 "	営業外収益	2,943 "	営業外費用	599 "	特別損失	3,444 "	岡山市土地	213百万円	小坂町土地	1 "	その他	1 "	計	216 "	旧採鉱事務所等	63百万円	吉ヶ原社宅解体	11 "	その他	8 "	計	83 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	54	"	中国地域	"	178	"	関西地域	"	0	"	関東地域	"	32	"	東北地域	"	1	計			266	地熱発電事業撤退損失	1,432百万円	土木・建設事業撤退損失	763 "	計	2,195 "	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">15,886百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">2,773 "</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,608 "</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">535 "</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">765 "</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,562百万円であり販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">奥州市土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>大島土地</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">大館市宿泊施設</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>美咲町保養施設</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> </table> <p>5 当社は次の資産グループについて、減損処理損失を計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>九州地域</td><td>遊休</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>"</td><td>中国地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>関東地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>"</td><td>東北地域</td><td>"</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </tbody> </table> <p>一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（182百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。</p> <p>6</p>	売上高	15,886百万円	営業費用	2,773 "	営業外収益	2,608 "	営業外費用	535 "	特別損失	765 "	奥州市土地	2百万円	大島土地	2 "	その他	1 "	計	5 "	大館市宿泊施設	20百万円	美咲町保養施設	9 "	その他	17 "	計	49 "	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	土地	九州地域	遊休	10	"	中国地域	"	0	"	関東地域	"	0	"	東北地域	"	172	計			182
売上高	14,385百万円																																																																																																														
営業費用	1,791 "																																																																																																														
営業外収益	2,943 "																																																																																																														
営業外費用	599 "																																																																																																														
特別損失	3,444 "																																																																																																														
岡山市土地	213百万円																																																																																																														
小坂町土地	1 "																																																																																																														
その他	1 "																																																																																																														
計	216 "																																																																																																														
旧採鉱事務所等	63百万円																																																																																																														
吉ヶ原社宅解体	11 "																																																																																																														
その他	8 "																																																																																																														
計	83 "																																																																																																														
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																												
土地	九州地域	遊休	54																																																																																																												
"	中国地域	"	178																																																																																																												
"	関西地域	"	0																																																																																																												
"	関東地域	"	32																																																																																																												
"	東北地域	"	1																																																																																																												
計			266																																																																																																												
地熱発電事業撤退損失	1,432百万円																																																																																																														
土木・建設事業撤退損失	763 "																																																																																																														
計	2,195 "																																																																																																														
売上高	15,886百万円																																																																																																														
営業費用	2,773 "																																																																																																														
営業外収益	2,608 "																																																																																																														
営業外費用	535 "																																																																																																														
特別損失	765 "																																																																																																														
奥州市土地	2百万円																																																																																																														
大島土地	2 "																																																																																																														
その他	1 "																																																																																																														
計	5 "																																																																																																														
大館市宿泊施設	20百万円																																																																																																														
美咲町保養施設	9 "																																																																																																														
その他	17 "																																																																																																														
計	49 "																																																																																																														
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)																																																																																																												
土地	九州地域	遊休	10																																																																																																												
"	中国地域	"	0																																																																																																												
"	関東地域	"	0																																																																																																												
"	東北地域	"	172																																																																																																												
計			182																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,807	10,852	2,125	28,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,852株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少 2,125株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,534	9,315,909	8,679	9,335,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,308,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,909株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少 8,679株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) (リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	115	98	17	工具器具及び備品	3	2	1	合計	119	100	18	1年内	18百万円	1年超	0 "	合計	18 "	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20 "	1年内	3百万円	1年超	0 "	合計	4 "	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> </table> <p>(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244 "</td> </tr> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18 "	1年内	0百万円	1年超	- "	合計	0 "	1年内	35百万円	1年超	209 "	合計	244 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	115	98	17																																														
工具器具及び備品	3	2	1																																														
合計	119	100	18																																														
1年内	18百万円																																																
1年超	0 "																																																
合計	18 "																																																
支払リース料	20百万円																																																
減価償却費相当額	20 "																																																
1年内	3百万円																																																
1年超	0 "																																																
合計	4 "																																																
支払リース料	18百万円																																																
減価償却費相当額	18 "																																																
1年内	0百万円																																																
1年超	- "																																																
合計	0 "																																																
1年内	35百万円																																																
1年超	209 "																																																
合計	244 "																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	25,257	25,809	552	25,257	14,781	10,475
合計	25,257	25,809	552	25,257	14,781	10,475

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
会社分割に伴う関係会社株式	2,079百万円	税務上の繰越欠損金	5,231百万円
税務上の繰越欠損金	1,673 "	会社分割に伴う関係会社株式	2,079 "
退職給付引当金	1,288 "	退職給付引当金	1,257 "
減損損失	1,008 "	減損損失	906 "
関係会社株式評価損	606 "	関係会社株式評価損	765 "
貸倒引当金	493 "	貸倒引当金	625 "
投資有価証券評価損	335 "	ゴルフ会員権評価損	71 "
未払役員退職金	98 "	未払役員退職金	65 "
ゴルフ会員権評価損	67 "	未払事業税	39 "
賞与引当金	56 "	賞与引当金	37 "
未払事業税	24 "	投資有価証券評価損	7 "
その他	61 "	その他	61 "
繰延税金資産小計	7,792 "	繰延税金資産小計	11,149 "
評価性引当額	2,455 "	評価性引当額	3,999 "
繰延税金資産合計	5,337 "	繰延税金資産合計	7,149 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,351 "	その他有価証券評価差額金	1,760 "
海外投資等損失準備金	0 "	海外投資等損失準備金	0 "
その他	2 "	繰延税金負債合計	1,760 "
繰延税金負債合計	2,353 "	繰延税金資産の純額	5,389 "
繰延税金資産の純額	2,983 "		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	1.3 "	受取配当金等永久差異	549.1 "
受取配当金等永久差異	53.6 "	評価性引当額の増減	220.6 "
住民税均等割額	0.1 "	交際費等永久差異	8.4 "
評価性引当額の減少	10.9 "	住民税均等割額	1.4 "
その他	1.0 "	その他	1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	356.9 "

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	377円17銭	1株当たり純資産額	361円37銭
1株当たり当期純利益	28円35銭	1株当たり当期純利益	5円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円66銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	114,571	106,408
普通株式に係る純資産額(百万円)	114,571	106,408
普通株式の発行済株式数(千株)	303,790	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	28	9,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	303,762	294,455

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,611	1,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,611	1,798
期中平均株式数(千株)	303,765	302,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	15,188	15,188
(うち新株予約権)	(15,188)	(15,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当事業年度末現在では、新株予約権が行使されるときに発行される株式の数は、15,188千株より減少することが見込まれます。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	JFEホールディングス(株)	1,696,700	3,651
		(株)静岡銀行	2,413,774	2,096
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	2,000	2,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	9,879,540	1,919
		三菱マテリアル(株)	7,256,000	1,772
		興銀リース(株)	1,120,000	1,156
		常和ホールディングス(株)	500,000	987
		(株)常陽銀行	2,188,907	985
		(株)りそなホールディングス	574,493	872
		海外ウラン資源開発(株)	1,019,010	514
		あいおい損害保険(株)	1,196,504	429
		その他(36銘柄)	8,544,047	2,573
		計	36,390,975	18,959

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(その他)	
		投資事業有限責任組合	32
		浜名湖観光開発(株)	26
		その他(6銘柄)	16
計		75	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,586	271	20	5,837	3,286	147	2,551
構築物	3,721	71	0	3,792	1,808	118	1,984
機械及び装置	3,206	44	3	3,246	2,631	162	615
車両及びその他の陸上 運搬具	25	11	6	30	20	3	9
工具器具及び備品	1,112	102	642	572	399	95	173
鉱業用土地	77		4	73	73		0
一般用土地	7,834	27	183 (182)	7,678			7,678
建設仮勘定	219	624	679	165			165
有形固定資産計	21,785	1,153	1,540 (182)	21,398	8,219	526	13,178
無形固定資産							
ソフトウェア	985	147	0	1,131	844	72	287
その他	51	2	0	54	44	0	10
無形固定資産計	1,037	149	0	1,186	888	73	297
長期前払費用	145	41	14	172	129	11	43

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりです。

当期増加の主なもの 建物 雪沢山荘第二期工事 265 百万円
 当期減少の主なもの 工具器具及び備品 DOWAテクノロジーへの売却(全42件) 600 "

2 当期減少額のうち()内は内数で減損損失による減少額です。

3 鉱業用土地は当事業年度より、貸借対照表上で「その他」として表示しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,233	1,125	756	39	1,563
賞与引当金	140	94	140		94
役員賞与引当金	169	39	169		39
環境対策引当金	96				96

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算基礎

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 5 引当金の計上基準」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高のうち不要と認められるものの戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	44,205
普通預金	9
通知預金	447
定期預金	4,000
小計	48,663
計	48,664

b 受取手形

相手先別内訳

期日別内訳

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)尾関	0	21年5月	0
計	0	計	0

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DOWAメタルマイン(株)	164
DOWAメタルテック(株)	111
DOWAエコシステム(株)	99
DOWAエレクトロニクス(株)	96
DOWAサーモテック(株)	64
その他	65
計	602

売掛金滞留並びに回収状況

前期末残高 (百万円) A	平成20年4月～平成21年3月		当期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
	発生高 (百万円) B	回収高 (百万円) C			
458	6,902	6,758	602	91.8	28.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
DOWAマネジメントサービス(株)	101,848
計	101,848

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
DOWAメタルマイン(株)	37,801
藤田観光(株)	25,257
DOWAメタルテック(株)	14,727
DOWAサーモテック(株)	7,099
DOWAエコシステム(株)	5,746
DOWAエレクトロニクス(株)	4,485
DOWAマネジメントサービス(株)	452
DOWAテクノエンジ(株)	217
その他	383
計	96,171

負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
奈良石油(有)	0
むつみ造園土木(株)	0
その他	0
計	1

b 借入金

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	4,810
中央三井信託銀行(株)	4,700
(株)群馬銀行	4,528
(株)三井住友銀行	4,000
農林中央金庫	3,717
その他14行	27,200
小計	48,955
一年内返済予定長期借入金	19,736
計	68,691

ロ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	31,977
(株)日本政策投資銀行	11,868
(株)りそな銀行	9,298
(株)静岡銀行	8,834
農林中央金庫	7,999
その他15行	45,800
計	115,776
うち一年内返済予定長期借入金	19,736
差引	96,039

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月14日関東財務局長に提出

第106期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出

第106期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定(提出会社、連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成21年1月20日関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年2月10日 至 平成21年2月28日)

平成21年3月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)

平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年4月6日関東財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)

平成21年3月12日関東財務局長に提出

(6)発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成21年3月19日関東財務局長に提出

(7)訂正発行登録書(普通社債)

平成20年6月25日関東財務局長に提出

平成20年8月14日関東財務局長に提出

平成20年11月14日関東財務局長に提出

平成21年1月20日関東財務局長に提出

平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。